

令和4年度

荒尾市各会計決算及び
基金運用状況審査意見書

荒尾市監査委員

荒 監 査 第 8 8 号
令和5年8月2日

荒尾市長 浅田敏彦様

荒尾市監査委員 近藤克也
同 菅嶋公尚

決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度荒尾市一般会計及び特別会計(公営企業会計を除く。)の歳入歳出決算並びに基金運用状況その他政令で定められた書類について審査したので、次のとおり意見を付し送付します。

令和4年度

荒尾市各会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の基準

決算審査は、荒尾市監査基準に準拠して実施しました。

2 審査の種類

この審査は、地方自治法第233条第2項に基づくものです。

3 審査の対象

令和4年度	荒尾市一般会計歳入歳出決算
令和4年度	荒尾市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度	荒尾市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度	荒尾市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度	荒尾市南新地土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	荒尾市財産に関する調書

4 審査の評価項目及び実施内容

審査は、決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者及び関係各課の諸帳簿等と照合し、様式は法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるかの確認を行い、必要に応じて資料の提出を求め、また関係職員の説明を聴取して審査しました。

5 審査の期間

令和5年7月10日から令和5年7月27日まで

6 審査の結果

各会計の決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、全て法令に規定された様式に従って作成され、関係諸帳簿、諸台帳及び関係証拠書類と計数は符合し、いずれも適正に表示されているものと認めました。

注 記

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 空白及び「-」は、該当数値がない場合を表します。
- 3 数値の符号「△」は、数値のマイナスを表します。

目 次

令和4年度 荒尾市各会計歳入歳出決算審査意見

総括	2
Ⅰ 一般会計	3
1. 歳入	4
2. 歳出	17
3. 財政指標	29
Ⅱ 特別会計	30
国民健康保険特別会計	30
介護保険特別会計(保険事業勘定)	32
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	34
後期高齢者医療特別会計	35
南新地土地区画整理事業特別会計	37
Ⅲ むすび	39
Ⅳ 財産に関する調書	45
令和4年度 荒尾市基金運用状況審査意見	48

決算審査資料

第1表 歳入歳出総括表	50
第2表 一般会計款別歳入一覧表	51
第3表 一般会計款別歳入年度比較表	52
第4表 市税収入状況調	53
第5表 税外収入未納額調	54
第6表 一般会計財源別決算調	55
第7表 一般会計款別歳出一覧表	56
第8表 一般会計歳出節別集計表	57
第9表 特別会計款別歳入一覧表	59
第10表 特別会計款別歳出一覧表	60
第11表 特別会計歳出節別集計表	61

総括
一般会計
特別会計

総 括

令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況は、歳入総額42,458,202,225円に対し、歳出総額41,881,291,196円であり、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金による重複1,933,712,581円を控除した純計額は、純歳入額40,524,489,644円に対し、純歳出額39,947,578,615円となり、差し引いた形式収支額は、576,911,029円となりました。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源121,032,361円を控除した実質収支額は、455,878,668円となっています。

各会計収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

会 計 別		形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
一 般 会 計		246,291,753	67,761,063	178,530,690	△ 332,453,021
特 別 会 計	国民健康保険	103,339,675	0	103,339,675	402,409
	介護保険 (保険事業勘定)	162,457,603	0	162,457,603	46,909,050
	介護保険 (サービス事業勘定)	0	0	0	0
	後期高齢者医療	11,550,700	0	11,550,700	418,700
	南新地土地区画 整理事業	53,271,298	53,271,298	0	△ 15,376
合 計		576,911,029	121,032,361	455,878,668	△ 284,738,238

I 一般会計

令和4年度の決算状況は、歳入総額27,343,526,932円に対し、歳出総額27,097,235,179円となり、差し引いた形式収支額は246,291,753円となりました。形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源として繰越明許費繰越額67,761,063円を控除した実質収支額は、178,530,690円となっています。

実質収支額178,530,690円と翌年度へ繰り越すべき財源67,761,063円を合わせた246,291,753円が翌年度に繰り越されています。

各年度別一般会計収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳 入	歳 出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
令和4年度	27,343,526,932	27,097,235,179	246,291,753	67,761,063	178,530,690	△ 332,453,021
令和3年度	28,351,546,286	27,733,612,932	617,933,354	106,949,643	510,983,711	434,203,499
令和2年度	29,932,127,853	29,670,996,542	261,131,311	184,351,099	76,780,212	△ 841,831

決算額を前年度と比べると歳入は1,008,019,354円(3.6%)、歳出は636,377,753円(2.3%)ともに減少しています。

これは、歳入は繰越金、財産収入、市税、諸収入、地方消費税交付金等が増加したものの、国庫支出金、市債、繰入金、地方特例交付金等が減少したことによるものです。

また、歳出では総務費、農林水産業費、公債費等が増加したものの、民生費、土木費、教育費等が減少したことが主な要因です。

1. 歳入

令和4年度歳入決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	29,736,735,298	27,947,680,683	27,343,526,932	22,660,631	581,493,120
令和3年度	32,150,192,561	29,045,214,268	28,351,546,286	23,742,029	669,925,953
前年度比較	△ 2,413,457,263	△ 1,097,533,585	△ 1,008,019,354	△ 1,081,398	△ 88,432,833

当年度の歳入状況は、資料第2表のとおりです。

歳入の収入済額27,343,526,932円は、前年度に比べ1,008,019,354円(3.6%)の減少であり、予算現額に対する収入率は92.0%(前年度88.2%)、調定額に対する収入率は97.8%(前年度97.6%)です。

自主財源、依存財源別の構成は、資料第6表のとおりです。

自主財源は、繰入金、使用料及び手数料が減少したものの、繰越金、財産収入、市税等が増加したことにより、前年度に比べ637,671,076円(7.8%)増加しています。

また、依存財源においては、地方消費税交付金、県支出金、法人事業税交付金等が増加したものの、国庫支出金、市債、地方特例交付金、地方交付税等の減少により、前年度に比べ1,645,690,430円(8.2%)減少しています。

自主財源と依存財源の状況

(単位:円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	比較増減	前年度対比
自主財源	8,839,474,271	32.3	8,201,803,195	28.9	637,671,076	107.8
依存財源	18,504,052,661	67.7	20,149,743,091	71.1	△ 1,645,690,430	91.8
合計	27,343,526,932	100.0	28,351,546,286	100.0	△ 1,008,019,354	96.4

※自主財源・依存財源とは？

自主財源は、市が自主的に得られる財源で、市税が代表的です。そのほか、条例や規則で基準を定めて徴収できる使用料、手数料などがあります。

依存財源は、国や県の基準に基づいて交付されたり、割り当てられる財源で、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債などがあります。

1款 市 税

(単位:円)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和4年度	5,189,700,000	5,430,946,552	5,297,710,268	13,420,017	119,816,267
令和3年度	4,890,657,000	5,336,184,098	5,199,587,037	19,685,647	116,911,414
前年度比較	299,043,000	94,762,454	98,123,231	△ 6,265,630	2,904,853

当年度の市税の状況は、資料第4表のとおりです。

市税の収入済額5,297,710,268円は、前年度に比べ98,123,231円(1.9%)の増加であり、歳入総額の19.4%を占め、予算現額に対する収入率は102.1%(前年度106.3%)、調定額に対する収入率は97.5%(前年度97.4%)です。

不納欠損額13,420,017円は、前年度に比べ6,265,630円(31.8%)減少しています。内訳は市民税259件5,740,019円、固定資産税478件6,965,065円、軽自動車税124件714,933円となり、いずれも地方税法第15条の7及び第18条の規定により措置されています。

収入未済額119,816,267円は、前年度に比べ2,904,853円(2.5%)増加しています。

市税の収入状況を前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	比 較 増 減	前年度対比
市 民 税	2,186,769,372	41.3	2,172,156,722	41.8	14,612,650	100.7
固 定 資 産 税	2,485,678,101	46.9	2,430,966,090	46.8	54,712,011	102.3
軽 自 動 車 税	195,869,982	3.7	188,141,587	3.6	7,728,395	104.1
た ば こ 税	423,994,763	8.0	403,797,378	7.8	20,197,385	105.0
入 湯 税	5,398,050	0.1	4,525,260	0.1	872,790	119.3
合 計	5,297,710,268	100.0	5,199,587,037	100.0	98,123,231	101.9

最近3年間の市税収入済額における市税負担額の推移

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		2 年 度	
	金 額 等	指 数	金 額 等	指 数	金 額 等	指 数
市税収入額	5,297,710,268円	101	5,199,587,037円	99	5,237,363,580円	100
市民一人当り	105,844円	104	102,714円	101	102,051円	100
一世帯当り	220,922円	102	216,695円	100	216,590円	100
人 口	50,052人	98	50,622人	99	51,321人	100
世 帯 数	23,980世帯	99	23,995世帯	99	24,181世帯	100

(注)人口、世帯は各年度とも3月31日現在(住民基本台帳)によるものです。

2款 地方譲与税

※ 地方譲与税は、国が徴収した地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税等の国税を、一定の基準により市に譲与するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	138,892,000	139,183,000	139,183,000	0	0
令和3年度	134,725,000	139,642,000	139,642,000	0	0
前年度比較	4,167,000	△ 459,000	△ 459,000	0	0

地方譲与税の収入済額139,183,000円は、前年度に比べ459,000円(0.3%)の減少であり、予算現額に対する収入率は100.2%、調定額に対する収入率は100.0%です。

3款 利子割交付金

※ 利子割交付金は、金融機関等から利子の支払を受ける際にかかる税の一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて市に交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	2,000,000	1,137,000	1,137,000	0	0
令和3年度	2,000,000	2,599,000	2,599,000	0	0
前年度比較	0	△ 1,462,000	△ 1,462,000	0	0

利子割交付金の収入済額1,137,000円は、前年度に比べ1,462,000円(56.3%)の減少であり、予算現額に対する収入率は56.9%、調定額に対する収入率は100.0%です。

4款 配当割交付金

※ 配当割交付金は、上場株式等の配当にかかる税の一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて市に交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	14,000,000	21,859,000	21,859,000	0	0
令和3年度	11,000,000	11,772,000	11,772,000	0	0
前年度比較	3,000,000	10,087,000	10,087,000	0	0

配当割交付金の収入済額21,859,000円は、前年度に比べ10,087,000円(85.7%)の増加であり、予算現額に対する収入率は156.1%、調定額に対する収入率は100.0%です。

5款 株式等譲渡所得割交付金

※ 株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡によって所得が発生した場合にかかる税の一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて市に交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	17,000,000	14,980,000	14,980,000	0	0
令和3年度	12,000,000	23,530,000	23,530,000	0	0
前年度比較	5,000,000	△ 8,550,000	△ 8,550,000	0	0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額14,980,000円は、前年度に比べ8,550,000円(36.3%)の減少であり、予算現額に対する収入率は88.1%、調定額に対する収入率は100.0%です。

6款 法人事業税交付金

※ 法人事業税交付金は、県が法人事業税の一部を財源として市の従業員数に応じて交付するものです(令和2年度創設)。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	49,000,000	63,898,000	63,898,000	0	0
令和3年度	24,000,000	49,280,000	49,280,000	0	0
前年度比較	25,000,000	14,618,000	14,618,000	0	0

法人事業税交付金の収入済額63,898,000円は、前年度に比べ14,618,000円(29.7%)の増加であり、予算現額に対する収入率は130.4%、調定額に対する収入率は100.0%です。

7款 地方消費税交付金

※ 地方消費税交付金は、県が地方消費税の一部を財源として、市の人口と従業者数で按分し交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	1,112,000,000	1,190,365,000	1,190,365,000	0	0
令和3年度	1,112,000,000	1,165,079,000	1,165,079,000	0	0
前年度比較	0	25,286,000	25,286,000	0	0

地方消費税交付金の収入済額1,190,365,000円は、前年度に比べ25,286,000円(2.2%)の増加であり、予算現額に対する収入率は107.0%、調定額に対する収入率は100.0%です。

8款 ゴルフ場利用税交付金

※ ゴルフ場利用税交付金は、県がゴルフ場利用者から徴収した利用税の一部を財源として、一定の基準によりゴルフ場所在の市に交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	31,000,000	31,907,429	31,907,429	0	0
令和3年度	24,000,000	31,555,634	31,555,634	0	0
前年度比較	7,000,000	351,795	351,795	0	0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額31,907,429円は、前年度に比べ351,795円(1.1%)の増加であり、予算現額に対する収入率は102.9%、調定額に対する収入率は100.0%です。

9款 環境性能割交付金

※ 環境性能割交付金は、県が自動車税環境性能割の一部を財源として、市の道路延長や面積に応じて交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	16,000,000	11,694,000	11,694,000	0	0
令和3年度	7,000,000	9,724,000	9,724,000	0	0
前年度比較	9,000,000	1,970,000	1,970,000	0	0

環境性能割交付金の収入済額11,694,000円は、前年度に比べ1,970,000円(20.3%)の増加であり、予算現額に対する収入率は73.1%、調定額に対する収入率は100.0%です。

10款 地方特例交付金

※ 恒久的な減税の影響による市税の減収及び各種制度拡充に伴う地方負担分を補填するために国が市に交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	46,200,000	47,818,000	47,818,000	0	0
令和3年度	173,000,000	101,037,000	101,037,000	0	0
前年度比較	△ 126,800,000	△ 53,219,000	△ 53,219,000	0	0

地方特例交付金の収入済額47,818,000円は、前年度に比べ53,219,000円(52.7%)の減少であり、予算現額に対する収入率は103.5%、調定額に対する収入率は100.0%です。

11款 地方交付税

※ 地方交付税は、一定水準の行政サービスが受けられるよう、国が国税の一部を一定基準により市に交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	6,467,722,000	6,590,780,000	6,590,780,000	0	0
令和3年度	6,532,124,000	6,622,372,000	6,622,372,000	0	0
前年度比較	△ 64,402,000	△ 31,592,000	△ 31,592,000	0	0

地方交付税の収入済額6,590,780,000円は、前年度に比べ31,592,000円(0.5%)の減少であり、歳入総額の24.1%を占めます。予算現額に対する収入率は101.9%、調定額に対する収入率は100.0%です。

最近3年間の地方交付税の推移

(単位:円・%)

区分 年度	地 方 交 付 税			前年度対比	歳入総額に 占める割合
	普通交付税	特別交付税	総 額		
令和4年度	5,667,722,000	923,058,000	6,590,780,000	99.5	24.1
令和3年度	5,732,124,000	890,248,000	6,622,372,000	110.0	23.4
令和2年度	5,121,241,000	898,714,000	6,019,955,000	102.1	20.1

12款 交通安全対策特別交付金

※ 道路照明灯、カーブミラーなどの道路交通安全施設の設置や管理に必要な経費に充てるために、国が道路交通法に定める反則金を財源として市に交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	8,000,000	6,213,000	6,213,000	0	0
令和3年度	8,000,000	7,525,000	7,525,000	0	0
前年度比較	0	△ 1,312,000	△ 1,312,000	0	0

交通安全対策特別交付金の収入済額6,213,000円は、前年度に比べ1,312,000円(17.4%)の減少であり、予算現額に対する収入率は77.7%、調定額に対する収入率は100.0%です。

13款 分担金及び負担金

※ 市の行う事業により利益を受ける方から、その受益を限度として徴収するものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	106,949,000	106,924,170	96,754,266	1,171,500	8,998,404
令和3年度	120,442,456	111,884,413	95,414,728	3,363,900	13,105,785
前年度比較	△ 13,493,456	△ 4,960,243	1,339,538	△ 2,192,400	△ 4,107,381

分担金及び負担金の収入済額96,754,266円は、前年度に比べ1,339,538円(1.4%)の増加であり、予算現額に対する収入率、調定額に対する収入率はともに90.5%です。

不納欠損額1,171,500円は児童福祉費負担金であり、収入未済額8,998,404円は児童福祉費負担金及び老人福祉費負担金です。

負担金は次のとおりです。

(単位:円)

区分 科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	主な節
民生費 負担金	104,613,000	104,902,766	94,732,862	1,171,500	8,998,404	児童福祉費、老人福祉費
農林水産業 費負担金	702,000	473,544	473,544	0	0	農業費
教育費 負担金	1,634,000	1,547,860	1,547,860	0	0	教育総務費
合計	106,949,000	106,924,170	96,754,266	1,171,500	8,998,404	

14款 使用料及び手数料

※ 公の施設利用に対し、その対価として利用者から徴収する使用料と、特定の者に提供される行政サービスの対価として受け取る手数料を収入とするものです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	553,147,000	563,740,046	531,334,183	6,816,700	25,589,163
令和3年度	561,814,000	568,400,118	539,898,676	79,541	28,421,901
前年度比較	△ 8,667,000	△ 4,660,072	△ 8,564,493	6,737,159	△ 2,832,738

使用料及び手数料の収入済額531,334,183円は、前年度に比べ8,564,493円(1.6%)の減少であり、予算現額に対する収入率は96.1%、調定額に対する収入率は94.3%です。

不納欠損額6,816,700円は、住宅使用料です。

収入未済額25,589,163円の内訳は、住宅使用料20,740,350円、清掃手数料4,523,201円、放課後児童クラブ施設使用料174,000円、総務行政財産使用料150,862円、商工使用料750円となります。

使用料及び手数料は次のとおりです。

(単位:円)

区分 科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	主な節
総務 使用料	4,260,000	2,976,434	2,825,572	0	150,862	総務行政財産、 総合文化センター
民生 使用料	5,812,000	6,020,918	5,846,918	0	174,000	放課後児童クラブ施設、 民生行政財産
衛生 使用料	6,272,000	7,965,958	7,965,958	0	0	火葬場、保健センター、 衛生行政財産
商工 使用料	12,245,000	14,405,693	14,404,943	0	750	商工行政財産、 商工
土木 使用料	201,071,000	222,710,152	195,153,102	6,816,700	20,740,350	住宅、道路、法定外 公共物、公園、河川、 土木行政財産、港湾
教育 使用料	2,092,000	2,310,313	2,310,313	0	0	学校施設、社会体育 施設、教育行政財産、 社会教育施設
農林水産 使用料	75,000	75,389	75,389	0	0	農林水産行政財産、 漁港施設
総務 手数料	24,296,000	22,517,250	22,517,250	0	0	戸籍住民基本台帳、 督促
衛生 手数料	295,100,000	283,413,314	278,890,113	0	4,523,201	清掃、保健衛生
農工 手数料	4,000	3,000	3,000	0	0	農業
民生 手数料	1,920,000	1,341,625	1,341,625	0	0	障害者地域生活 支援事業、督促
合計	553,147,000	563,740,046	531,334,183	6,816,700	25,589,163	

15款 国庫支出金

※ 市の行う特定の行政に対して、それに要する経費の全部又は一部を負担するもので、国庫負担金、国庫補助金、国庫委託金に分類されます。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	7,264,450,647	6,705,661,254	6,535,264,567	0	170,396,687
令和3年度	8,725,382,272	8,393,807,523	7,935,761,876	0	458,045,647
前年度比較	△ 1,460,931,625	△ 1,688,146,269	△ 1,400,497,309	0	△ 287,648,960

国庫支出金の収入済額6,535,264,567円は、前年度に比べ1,400,497,309円(17.6%)の減少であり、予算現額に対する収入率は90.0%、調定額に対する収入率は97.5%です。

国庫負担金・国庫補助金・委託金は次のとおりです。

(単位:円)

区分 科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	主な節
民生費 国庫負担金	3,993,936,000	3,948,529,019	3,948,529,019	0	0	生活保護費等、児童福祉費、障害者自立支援給付費
衛生費 国庫負担金	126,140,000	123,668,809	123,668,809	0	0	保健事業費
総務費 国庫補助金	692,055,000	581,350,568	568,000,568	0	13,350,000	総務費
民生費 国庫補助金	1,234,701,000	914,620,078	914,620,078	0	0	社会福祉費、児童福祉費
衛生費 国庫補助金	277,415,000	238,570,000	238,570,000	0	0	保健衛生費
商工費 国庫補助金	31,495,000	31,495,000	31,495,000	0	0	商工費
土木費 国庫補助金	488,685,647	493,320,755	336,274,068	0	157,046,687	公営住宅費、港湾施設整備事業費、都市計画事業費
消防費 国庫補助金	6,036,000	5,231,943	5,231,943	0	0	防災対策事業費、消防施設整備費
教育費 国庫補助金	402,758,000	356,117,500	356,117,500	0	0	保健体育費、社会教育費
総務費 国庫委託金	646,000	604,000	604,000	0	0	戸籍住民基本台帳費、総務管理費
民生費 国庫委託金	10,583,000	12,153,582	12,153,582	0	0	社会福祉費、児童福祉費
合計	7,264,450,647	6,705,661,254	6,535,264,567	0	170,396,687	

16款 県支出金

※ 県から収入する財源であり、国庫支出金と同様に県負担金、県補助金、県委託金に分類されます。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	2,244,866,000	2,211,756,665	2,006,126,665	0	205,630,000
令和3年度	2,267,650,838	1,987,035,581	1,982,890,581	0	4,145,000
前年度比較	△ 22,784,838	224,721,084	23,236,084	0	201,485,000

県支出金の収入済額2,006,126,665円は、前年度に比べ23,236,084円(1.2%)の増加であり、予算現額に対する収入率は89.4%、調定額に対する収入率は90.7%です。

県負担金・県補助金・委託金は次のとおりです。

(単位:円)

科目 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	主な節
民生費 県負担金	1,496,516,000	1,488,852,545	1,488,852,545	0	0	障害者自立支援給付費、児童福祉費
農林水産業費 県負担金	3,662,000	3,670,000	3,670,000	0	0	農業費
総務費 県補助金	14,797,000	14,197,000	14,197,000	0	0	総務費
民生費 県補助金	309,216,000	240,688,061	240,688,061	0	0	児童福祉費、社会福祉費、老人福祉費
衛生費 県補助金	18,507,000	11,633,268	11,633,268	0	0	保健衛生費
農林水産業費 県補助金	260,335,000	244,538,001	38,908,001	0	205,630,000	農業費、水産業費、林業費
商工費 県補助金	17,378,000	68,594,000	68,594,000	0	0	商工費
土木費 県補助金	9,954,000	7,556,800	7,556,800	0	0	都市計画費、住宅管理費
消防費 県補助金	0	50,000	50,000	0	0	消防費
教育費 県補助金	7,886,000	28,906,000	28,906,000	0	0	小学校費、社会教育費、中学校費、教育総務費
総務委託金	104,007,000	100,700,339	100,700,339	0	0	徴税费、選挙費、統計調査費
民生委託金	706,000	536,531	536,531	0	0	地方改善費、実態調査
商工委託金	514,000	538,120	538,120	0	0	商工費
土木委託金	1,388,000	1,296,000	1,296,000	0	0	河川管理、災害対策費
合計	2,244,866,000	2,211,756,665	2,006,126,665	0	205,630,000	

17款 財産収入

※ 市が有する財産の貸付や売払いによる収入のことです。

(単位:円)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	597,907,000	601,269,091	600,649,004	0	620,087
令和3年度	279,385,000	285,121,309	285,078,865	0	42,444
前年度比較	318,522,000	316,147,782	315,570,139	0	577,643

財産収入の収入済額600,649,004円は、前年度に比べ315,570,139円(110.7%)の増加であり、予算現額に対する収入率は100.5%、調定額に対する収入率は99.9%です。

18款 寄附金

※ 市が受ける金銭の無償譲渡であり、一般寄附金と指定寄附金とに分けられます。

(単位:円)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	709,376,000	579,054,089	579,054,089	0	0
令和3年度	705,002,000	556,745,000	556,745,000	0	0
前年度比較	4,374,000	22,309,089	22,309,089	0	0

寄附金の収入済額579,054,089円は、前年度に比べ22,309,089円(4.0%)の増加であり、予算現額に対する収入率は81.6%、調定額に対する収入率は100.0%です。

19款 繰入金

※ 一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用をするものです。

(単位:円)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	1,573,372,000	382,134,784	382,134,784	0	0
令和3年度	1,737,572,000	569,218,844	569,218,844	0	0
前年度比較	△ 164,200,000	△ 187,084,060	△ 187,084,060	0	0

繰入金の収入済額382,134,784円は、前年度に比べ187,084,060円(32.9%)の減少であり、予算現額に対する収入率は24.3%、調定額に対する収入率は100.0%です。

20款 繰越金

※ 前年度決算で剰余金が発生した場合、翌年度へ繰越金として受け入れるものです。

(単位:円)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	617,932,643	617,933,354	617,933,354	0	0
令和3年度	261,131,099	261,131,311	261,131,311	0	0
前年度比較	356,801,544	356,802,043	356,802,043	0	0

繰越金の収入済額617,933,354円は、前年度に比べ356,802,043円(136.6%)の増加であり、予算現額に対する収入率、調定額に対する収入率はともに100.0%です。

21款 諸収入

※ 他の収入科目に含まない収入で、預金利子、延滞金、雑入等です。

(単位:円)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	734,794,008	785,599,249	733,904,323	1,252,414	50,442,512
令和3年度	941,131,896	744,595,437	694,728,734	612,941	49,253,762
前年度比較	△ 206,337,888	41,003,812	39,175,589	639,473	1,188,750

諸収入の収入済額733,904,323円は、前年度に比べ39,175,589円(5.6%)の増加であり、予算現額に対する収入率は99.9%、調定額に対する収入率は93.4%です。

諸収入は次のとおりです。

(単位:円)

科目\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	主な節
延滞金加算金及び過料	16,573,000	7,438,639	7,438,639	0	0	延滞金
受託事業収入	33,297,000	33,002,935	33,002,935	0	0	衛生費、教育費、民生費
雑入	684,924,008	745,157,675	693,462,749	1,252,414	50,442,512	雑入、実費徴収金
合計	734,794,008	785,599,249	733,904,323	1,252,414	50,442,512	

収入未済額50,442,512円の内訳は、雑入33,908,527円、老人保健事業の損害賠償受入金16,533,985円です。

22款 市 債

※ 学校や庁舎などを建設する場合のように、長期間にわたって利用することができ、多額の経費が必要なものの財源に充てるため、政府・地方公営企業等金融機構・銀行などから調達する長期的な借入金のことです。

(単位:円)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度		2,242,427,000	1,842,827,000	1,842,827,000	0	0
令和3年度		3,620,175,000	2,066,975,000	2,066,975,000	0	0
前年度比較		△1,377,748,000	△ 224,148,000	△ 224,148,000	0	0

市債の収入済額1,842,827,000円は、前年度に比べ224,148,000円(10.8%)の減少であり、予算現額に対する収入率は82.2%、調定額に対する収入率は100.0%です。

市債は次のとおりです。

(単位:円)

科目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務債		88,400,000	86,500,000	86,500,000	0	0
民生債		56,400,000	47,900,000	47,900,000	0	0
商工債		132,200,000	16,300,000	16,300,000	0	0
土木債		444,900,000	284,600,000	284,600,000	0	0
消防債		46,900,000	43,200,000	43,200,000	0	0
教育債		1,282,700,000	1,173,400,000	1,173,400,000	0	0
災害復旧債		1,600,000	1,600,000	1,600,000	0	0
臨時財政対策債		189,327,000	189,327,000	189,327,000	0	0
合計		2,242,427,000	1,842,827,000	1,842,827,000	0	0

2. 歳 出

令和4年度の一般会計歳出決算額は次のとおりです。

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	29,736,735,298	27,097,235,179	716,691,648	1,922,808,471	91.1
令和3年度	32,150,192,561	27,733,612,932	2,625,463,298	1,791,116,331	86.3
前年度比較	△ 2,413,457,263	△ 636,377,753	△ 1,908,771,650	131,692,140	4.8

当年度の歳出状況は、資料第7表のとおりです。

翌年度繰越額716,691,648円は、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費及び教育費であり、前年度に比べ1,908,771,650円(72.7%)の減少です。当年度は、主なものとして農林水産業費の林業木材産業生産性強化対策事業費205,630,000円、土木費の海岸メンテナンス事業費(荒尾港海岸堤防)182,111,523円、社会資本整備総合交付金事業費(野原赤田線)49,000,000円及び商工費の炭鉱電車保存整備事業費100,390,000円等の総計19件の事業費が繰り越しとなりました。

◎ 目的別歳出状況

歳出決算額を目的別に分類すると次表のとおりです。

(単位:円・%)

款 別	4 年 度		3 年 度		比較増減 A-B	比率 A/B
	決 算 額 A	構成 比率	決 算 額 B	構成 比率		
議 会 費	192,267,004	0.7	188,464,986	0.7	3,802,018	102.0
総 務 費	3,171,481,935	11.7	2,827,327,040	10.2	344,154,895	112.2
民 生 費	11,674,427,964	43.1	12,445,222,507	44.9	△ 770,794,543	93.8
衛 生 費	3,179,330,189	11.7	2,995,781,064	10.8	183,549,125	106.1
労 働 費	19,782,240	0.1	13,897,229	0.1	5,885,011	142.3
農 林 水 産 業 費	561,656,717	2.1	394,572,794	1.4	167,083,923	142.3
商 工 費	547,254,280	2.0	535,661,115	1.9	11,593,165	102.2
土 木 費	1,875,098,932	6.9	2,151,266,076	7.8	△ 276,167,144	87.2
消 防 費	720,451,643	2.7	738,758,511	2.7	△ 18,306,868	97.5
教 育 費	3,516,537,697	13.0	3,784,219,797	13.6	△ 267,682,100	92.9
災 害 復 旧 費	9,669,996	0.0	65,750,609	0.2	△ 56,080,613	14.7
公 債 費	1,629,276,582	6.0	1,592,691,204	5.7	36,585,378	102.3
合 計	27,097,235,179	100.0	27,733,612,932	100.0	△ 636,377,753	97.7

◎ 性質別歳出状況

歳出決算額を性質別に分類すると次表のとおりです。

(単位:千円・%)

性質別	区分	4年度		3年度		比較増減 A-B	比率 A/B
		決算額 A	構成 比率	決算額 B	構成 比率		
義務的 経費	人件費	3,051,485	11.3	2,942,031	10.6	109,454	103.7
	扶助費	7,848,762	29.0	8,728,483	31.5	△ 879,721	89.9
	公債費	1,629,277	6.0	1,592,691	5.7	36,586	102.3
	計	12,529,524	46.2	13,263,205	47.8	△ 733,681	94.5
投資的 経費	普通建設事業費	3,436,102	12.7	4,221,937	15.2	△ 785,835	81.4
	災害復旧事業費	9,818	0.0	65,861	0.2	△ 56,043	14.9
	計	3,445,920	12.7	4,287,798	15.5	△ 841,878	80.4
その 他の 経費	物件費	3,105,405	11.5	3,133,067	11.3	△ 27,662	99.1
	補助費等	3,975,479	14.7	3,342,078	12.1	633,401	119.0
	維持補修費	291,770	1.1	247,536	0.9	44,234	117.9
	積立金	885,597	3.3	596,909	2.2	288,688	148.4
	投資出資金・貸付金	0	0.0	63,600	0.2	△ 63,600	0.0
	繰出金	2,863,540	10.6	2,799,420	10.1	64,120	102.3
	計	11,121,791	41.0	10,182,610	36.7	939,181	109.2
合計		27,097,235	100.0	27,733,613	100.0	△ 636,378	97.7

1款 議会費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	197,962,000	192,267,004	0	5,694,996	97.1
令和3年度	199,349,000	188,464,986	0	10,884,014	94.5
前年度比較	△ 1,387,000	3,802,018	0	△ 5,189,018	2.6

議会費の決算額192,267,004円は、歳出総額の0.7%を占め、前年度に比べ3,802,018円(2.0%)増加しています。

予算流用は2件679,690円行われています。

※ 項は議会費のみです。

2款 総務費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	3,495,028,749	3,171,481,935	54,560,000	268,986,814	90.7
令和3年度	3,133,846,000	2,827,327,040	66,137,500	240,381,460	90.2
前年度比較	361,182,749	344,154,895	△ 11,577,500	28,605,354	0.5

総務費の決算額3,171,481,935円は、歳出総額の11.7%を占め、前年度に比べ344,154,895円(12.2%)増加しています。

予算流用は278件29,090,359円、予備費充用は9件2,654,249円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	前 年 度 に 対 する 比 率	主 な 事 業 (目)
総 務 管 理 費	2,593,111,604	2,270,955,717	322,155,887	114.2	基金費、一般管理費、企画費、文化振興費
徴 税 費	276,324,555	258,459,449	17,865,106	106.9	税務総務費、賦課徴収費
戸籍住民基本台帳費	211,094,017	214,885,089	△ 3,791,072	98.2	戸籍住民基本台帳費
選 挙 費	51,020,458	43,331,522	7,688,936	117.7	参議院議員選挙費、選挙管理委員会費、熊本県議会議員選挙費
統 計 調 査 費	13,876,285	13,738,623	137,662	101.0	統計調査総務費、基幹統計調査費
監 査 委 員 費	26,055,016	25,956,640	98,376	100.4	監査委員費
合 計	3,171,481,935	2,827,327,040	344,154,895	112.2	

- 総務管理費では、文化振興費46,621,956円(24.2%)、企画費23,190,563円(3.9%)等が減少し、基金費288,608,956円(56.5%)、一般管理費83,826,543円(11.7%)、財産管理費35,465,115円(67.1%)等は増加しています。
- 徴税费では、賦課徴収費9,717,835円(12.6%)、税務総務費8,147,271円(4.5%)がともに増加しています。
- 選挙費では、衆議院議員選挙・最高裁判官国民審査費20,185,943円(皆減)等が減少し、参議院議員選挙費22,974,634円(皆増)、熊本県議会議員選挙費4,394,401円(皆増)等は増加しています。
- 統計調査費では、統計調査総務費136,257円(1.1%)、基幹統計調査費1,405円(0.1%)ともに増加しています。

3款 民生費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	12,607,658,196	11,674,427,964	9,379,576	923,850,656	92.6
令和3年度	13,422,422,960	12,445,222,507	383,929,196	593,271,257	92.7
前年度比較	△ 814,764,764	△ 770,794,543	△ 374,549,620	330,579,399	△ 0.1

民生費の決算額11,674,427,964円は歳出総額の43.1%を占め、前年度と比べ770,794,543円(6.2%)減少しています。

予算流用は283件61,297,520円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	前 年 度 に 対 する 比 率	主 な 事 業 (目)
社 会 福 祉 費	5,952,961,832	5,941,571,669	11,390,163	100.2	社会福祉総務費、障害者自立支援給付費
児 童 福 祉 費	4,092,288,188	4,870,671,771	△ 778,383,583	84.0	児童措置費、児童福祉総務費
生 活 保 護 費	1,629,177,944	1,631,063,107	△ 1,885,163	99.9	扶助費、生活保護総務費
災 害 救 助 費	0	1,915,960	△ 1,915,960	0.0	災害救助費
合 計	11,674,427,964	12,445,222,507	△ 770,794,543	93.8	

- 社会福祉費では、社会福祉総務費70,585,077円(3.0%)、老人福祉費14,216,470円(4.9%)等が減少し、障害者自立支援給付費73,495,933(3.9%)、後期高齢者医療費22,358,117円(1.9%)等は増加しています。

- 児童福祉費では、児童措置費43,776,544円(1.6%)、児童センター費731,612円(7.2%)等が増加し、児童福祉総務費799,575,715円(41.4%)、子育てのための施設等利用給付費15,400,257円(80.3%)等は減少しています。
- 生活保護費では、扶助費11,624円(0.0%)が増加し、生活保護総務費1,896,787円(1.9%)は減少しています。

民生費のうち扶助費の最近3年間の支出状況

(単位:円・%)

年 度	扶助費支出額	前年度に対する比率	令和2年度に対する比率
令和4年度	4,972,302,136	100.0	102.1
令和3年度	4,971,977,946	102.1	102.1
令和2年度	4,872,026,871	98.5	100.0

4款 衛生費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	3,383,995,619	3,179,330,189	27,566,731	177,098,699	94.0
令和3年度	3,243,778,891	2,995,781,064	0	247,997,827	92.4
前年度比較	140,216,728	183,549,125	27,566,731	△ 70,899,128	1.6

衛生費の決算額3,179,330,189円は、歳出総額の11.7%を占め、前年度に比べ183,549,125円(6.1%)増加しています。

予算流用は135件21,795,929円、予備費充用は1件1,735,619円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	前年度に 対する比率	主な事業(目)
保 健 衛 生 費	1,188,330,769	941,310,881	247,019,888	126.2	予防費、保健衛生総務費、公害対策費
清 掃 費	1,277,133,801	1,296,604,429	△ 19,470,628	98.5	塵芥処理費、し尿処理費
病 院 費	523,547,000	551,034,000	△ 27,487,000	95.0	市民病院会計支出金
上 水 道 費	190,318,619	206,831,754	△ 16,513,135	92.0	水道事業会計支出金
合 計	3,179,330,189	2,995,781,064	183,549,125	106.1	

- 保健衛生費では、保健衛生総務費17,005,673円(10.9%)等が減少し、予防費234,809,570円(37.7%)、公害対策費18,232,592円(32.1%)、火葬場費6,968,570円(22.0%)、保健事業費3,823,420円(6.9%)等は増加しています。

- 清掃費では、清掃総務費899,420円(1.4%)が増加し、し尿処理費14,208,977円(5.1%)、塵芥処理費6,161,071円(0.6%)は減少しています。

5款 労働費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	26,461,000	19,782,240	5,427,000	1,251,760	74.8
令和3年度	17,177,000	13,897,229	0	3,279,771	80.9
前年度比較	9,284,000	5,885,011	5,427,000	△ 2,028,011	△ 6.1

労働費の決算額19,782,240円は、歳出総額の0.1%を占め、前年度に比べ5,885,011円(42.3%)増加しています。

予算流用は1件1,780円行われています。

前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	前年度に 対する比率	主な事業(目)
労 働 諸 費	19,782,240	13,897,229	5,885,011	142.3	働く女性の家管理 費、労働諸費

- 労働諸費では、働く女性の家管理費4,037,973円(43.9%)、労働諸費1,847,038円(39.4%)ともに増加しています。

6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	848,405,000	561,656,717	205,630,000	81,118,283	66.2
令和3年度	681,749,000	394,572,794	205,723,000	81,453,206	57.9
前年度比較	166,656,000	167,083,923	△ 93,000	△ 334,923	8.3

農林水産業費の決算額561,656,717円は、歳出総額の2.1%を占め、前年度に比べ167,083,923円(42.3%)増加しています。

予算流用は49件2,574,088円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	4年度	3年度	比較増減	前年度に 対する比率	主な事業(目)
農業費	447,994,159	284,892,346	163,101,813	157.3	農業振興費、耕地費、農業総務費
林業費	92,801,859	91,991,270	810,589	100.9	林業振興費
水産業費	20,860,699	17,689,178	3,171,521	117.9	水産業振興費、水産業総務費
合計	561,656,717	394,572,794	167,083,923	142.3	

- 農業費では、水田農業経営確立対策事業5,003,627円(57.3%)等が減少し、農業振興費142,702,917円(397.6%)、耕地費21,189,798円(15.2%)、農業委員会費4,614,301円(10.7%)等は増加しています。
- 水産業費では、水産業振興費3,077,317円(30.9%)、水産業総務費94,204円(1.2%)ともに増加しています。

7款 商工費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	698,828,420	547,254,280	100,390,000	51,184,140	78.3
令和3年度	625,825,000	535,661,115	49,464,420	40,699,465	85.6
前年度比較	73,003,420	11,593,165	50,925,580	10,484,675	△ 7.3

商工費の決算額547,254,280円は、歳出総額の2.0%を占め、前年度と比べ11,593,165円(2.2%)増加しています。

予算流用は76件12,894,543円行われています。

前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	4年度	3年度	比較増減	前年度に 対する比率	主な事業(目)
商工費	547,254,280	535,661,115	11,593,165	102.2	商工振興費、観光費、商工総務費

- 商工費では、商工振興費34,004,623円(13.7%)が減少し、観光費32,148,646円(20.9%)、企業誘致促進費11,887,179円(49.7%)、商工総務費1,135,489円(1.1%)等は増加しています。

8款 土木費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	2,245,989,582	1,875,098,932	306,794,641	64,096,009	83.5
令和3年度	2,586,074,489	2,151,266,076	323,683,582	111,124,831	83.2
前年度比較	△ 340,084,907	△ 276,167,144	△ 16,888,941	△ 47,028,822	0.3

土木費の決算額1,875,098,932円は、歳出総額の6.9%を占め、前年度に比べ276,167,144円(12.8%)減少しています。

予算流用は148件122,417,812円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	前年度に 対する比率	主な事業(目)
土 木 管 理 費	69,105,951	72,385,665	△ 3,279,714	95.5	土木総務費
道 路 橋 梁 費	399,982,144	582,663,075	△ 182,680,931	68.6	道路維持費、道路新設改良費
河 川 費	9,942,400	19,376,390	△ 9,433,990	51.3	河川総務費
港 湾 費	197,977,427	212,699,919	△ 14,722,492	93.1	港湾建設費、港湾管理費
都 市 計 画 費	807,903,694	906,113,595	△ 98,209,901	89.2	都市計画総務費、土地地区画整理費
住 宅 費	390,187,316	358,027,432	32,159,884	109.0	住宅管理費
合 計	1,875,098,932	2,151,266,076	△ 276,167,144	87.2	

- 道路橋梁費では、道路維持費83,206,078円(55.8%)、交通安全施設費17,122,086円(175.8%)、道路橋梁総務費135,999円(16.5%)が増加し、道路新設改良費283,145,094円(67.0%)は減少しています。
- 港湾費では、港湾建設費14,447,979円(6.8%)、港湾管理費274,513円(24.1%)がともに減少しています。
- 都市計画費では、都市下水路費30,090,635円(286.8%)、街路事業費2,450,000円(288.2%)が増加し、都市計画総務費97,104,791円(18.7%)、土地地区画整理費31,270,885円(11.9%)、公園緑地費2,374,860円(2.1%)は減少しています。
- 住宅費では、住宅管理費30,278,884円(8.5%)、住宅建設費1,881,000円(皆増)がともに増加しています。

9款 消防費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	739,438,000	720,451,643	0	18,986,357	97.4
令和3年度	763,366,355	738,758,511	0	24,607,844	96.8
前年度比較	△ 23,928,355	△ 18,306,868	0	△ 5,621,487	0.6

消防費の決算額720,451,643円は、歳出総額の2.7%を占め、前年度に比べ18,306,868円(2.5%)減少しています。

予算流用は26件2,879,891円行われています。

前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	前年度に 対する比率	主な事業(目)
消 防 費	720,451,643	738,758,511	△ 18,306,868	97.5	常備消防費、非常備 消防費、消防施設費

- 消防費では、常備消防費12,377,846円(2.2%)、災害対策費4,335,795円(7.6%)、消防施設費862,911円(1.4%)、非常備消防費597,203円(0.9%)、水防費133,113円(32.5%)
全て前年度より減少しています。

10款 教育費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	3,786,500,600	3,516,537,697	6,943,700	263,019,203	92.9
令和3年度	5,763,667,580	3,784,219,797	1,596,525,600	382,922,183	65.7
前年度比較	△ 1,977,166,980	△ 267,682,100	△ 1,589,581,900	△ 119,902,980	27.2

教育費の決算額3,516,537,697円は、歳出総額の13.0%を占め、前年度に比べ267,682,100円(7.1%)減少しています。

予算流用は304件39,161,910円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	4年度	3年度	比較増減	前年度に 対する比率	主な事業(目)
教育総務費	186,072,718	197,677,803	△ 11,605,085	94.1	事務局費、教育委員会費
小学校費	623,356,249	612,756,308	10,599,941	101.7	小学校管理費、教育振興費
中学校費	327,145,948	190,626,946	136,519,002	171.6	中学校管理費、教育振興費
社会教育費	439,502,898	1,060,644,979	△ 621,142,081	41.4	社会教育総務費、図書館費、公民館費
保健体育費	1,940,459,884	1,722,513,761	217,946,123	112.7	学校給食費、体育施設費、保健体育総務費
合計	3,516,537,697	3,784,219,797	△ 267,682,100	92.9	

- 教育総務費では、教育委員会費2,946円(0.1%)が増加し、事務局費11,608,031円(6.0%)は減少しています。
- 小学校費では、小学校管理費11,140,462円(2.7%)が減少し、教育振興費21,740,403円(11.2%)は増加しています。
- 中学校費では、中学校管理費119,911,344円(147.7%)、教育振興費16,607,658円(15.2%)ともに増加しています。
- 社会教育費では、社会教育総務費13,590,437円(5.6%)、人権同和教育費1,208,880円(27.9%)が増加し、図書館費634,695,488円(82.7%)、公民館費683,807円(3.1%)、宮崎兄弟の生家施設管理費311,025円(2.5%)等は減少しています。
- 保健体育費では、学校給食費208,331,108円(13.0%)、保健体育総務費8,785,464円(37.9%)、体育施設費829,551円(0.8%)全て前年度より増加しています。

11款 災害復旧費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	10,249,000	9,669,996	0	579,004	94.4
令和3年度	69,596,000	65,750,609	0	3,845,391	94.5
前年度比較	△ 59,347,000	△ 56,080,613	0	△ 3,266,387	△ 0.1

災害復旧費の決算額9,669,996円は、歳出総額の0.04%を占め、前年度に比べ56,080,613円(85.3%)減少しています。

予算流用は4件2,049,900円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	4年度	3年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
農林水産施設災害復旧費	602,438	58,640,187	△ 58,037,749	1.0	農業災害復旧費
土木施設災害復旧費	9,067,558	7,110,422	1,957,136	127.5	土木災害復旧費
合計	9,669,996	65,750,609	△ 56,080,613	14.7	

12款 公債費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		1,647,817,000	1,629,276,582	0	18,540,418	98.9
令和3年度		1,610,349,000	1,592,691,204	0	17,657,796	98.9
前年度比較		37,468,000	36,585,378	0	882,622	0.0

公債費の決算額1,629,276,582円は、歳出総額の6.0%を占め、前年度に比べ36,585,378円(2.3%)増加しています。

予算流用は1件655,008円行われています。

前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	4年度	3年度	比較増減	前年度に対する比率	主な事業(目)
公債費	1,629,276,582	1,592,691,204	36,585,378	102.3	元金、利子

- 公債費では、市債償還金利子4,503,511円(5.5%)が減少し、市債償還元金41,088,889円(2.7%)は増加しています。

令和4年度地方債現在高は次のとおりです。

(単位:円)

区 分	令和3年度末 現在残高	令和4年度 発行高	令和4年度元利償還額			令和4年度末 現在残高
			元 金	利 子	計	
公共事業等債	1,208,378,475	83,900,000	98,834,810	7,640,602	106,475,412	1,193,443,665
防災・減災・国土強 化緊急対策事業債	546,100,000	108,800,000	11,875,000	2,097,605	13,972,605	643,025,000
公営住宅建設 事業債	920,937,828	72,200,000	122,033,125	8,208,558	130,241,683	871,104,703
災害復旧事業債	83,302,840	1,600,000	4,237,524	96,794	4,334,318	80,665,316
(旧)緊急防災・ 減災事業債	13,473,094	0	6,869,147	47,031	6,916,178	6,603,947
全国防災事業債	40,711,971	0	2,104,404	80,372	2,184,776	38,607,567
教育・福祉施設等 整備事業債	2,580,075,582	1,067,000,000	204,199,712	19,358,109	223,557,821	3,442,875,870
一般単独事業債	1,691,928,048	253,500,000	261,533,090	6,747,114	268,280,204	1,683,894,958
国の予算貸付・政府 関係機関貸付債	11,713,331	0	1,673,333	0	1,673,333	10,039,998
財源対策債	642,113,089	66,500,000	33,954,312	4,413,594	38,367,906	674,658,777
減収補填債	53,800,000	0	0	32,280	32,280	53,800,000
減税補填債	41,689,070	0	14,735,503	69,663	14,805,166	26,953,567
臨時財政対策債	7,784,126,065	189,327,000	760,161,617	17,024,261	777,185,878	7,213,291,448
都道府県貸付金	2,000,000	0	300,000	0	300,000	1,700,000
そ の 他	527,980,173	0	29,351,431	10,969,657	40,321,088	498,628,742
合 計	16,148,329,566	1,842,827,000	1,551,863,008	76,785,640	1,628,648,648	16,439,293,558

14款 予備費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	不用額	執行率
令和4年度	52,792,000	0	4,389,868	48,402,132	48,402,132	8.3
令和3年度	46,325,000	0	13,333,714	32,991,286	32,991,286	28.8
前年度比較	6,467,000	0	△ 8,943,846	15,410,846	15,410,846	△ 20.5

予備費52,792,000円のうち費目へ10件4,389,868円が充用されています。

予備費の充用を款別に分類すると次のとおりです。

(単位:件・円)

款	件数	充用額
総務費	9	2,654,249
衛生費	1	1,735,619
合 計	10	4,389,868

3. 財政指標

普通会計における指標は次表のとおりです。

(単位:千円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	類 似 都 市 (3年度)
基準財政収入額	5,164,855	4,978,651	8,791,023
基準財政需要額	10,832,577	10,710,775	13,003,191
財政力指数	0.48	0.48	0.72
経常一般財源等収入額	12,517,864	12,497,342	16,176,725
経常経費充当一般財源等	11,842,096	11,625,393	15,126,167
経常収支比率(%)	93.2	89.6	88.5
標準財政規模	12,337,328	12,635,369	16,504,473
実質公債費比率(%)	9.5	9.4	5.7

1. 財政力指数

地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の3か年平均値であり、この指数が高いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。

本市の指数は0.48であり、前年度と同じです。類似都市と比較するとやや低い値となっています。

2. 経常収支比率

経常的な一般財源(市税、普通交付税など)が経常的な経費(人件費、扶助費、公債費など)に充てられる割合であり、財政構造の健全化・弾力性を示す指標です。比率が低いほど新たな行政需要に対応できる財源が多く、財政的に弾力があることを示し、80%を超える場合には、財政構造は弾力を失いつつあると考えられています。

本市の比率は93.2%であり、前年度より3.6ポイント弾力を失っています。

3. 実質公債費比率

標準財政規模に対する地方債元利償還金(公営企業の元利償還金の財源に充てられた一般会計からの繰出金等を算入し、連結決算の考え方を導入)の割合です。

本市の比率は9.5%であり、前年度より0.1ポイント高くなっています。類似都市と比較するとやや高い値となっています。

この比率が18%以上になると公債費負担適正化計画の策定が必要となる起債許可団体となり、25%以上になると単独事業債の一部が制限される起債制限団体となります。また、35%以上になると大部分の起債が制限されます。

Ⅱ 特別会計

国民健康保険特別会計

令和4年度決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額 (形式収支)
令和4年度	7,436,952,000	7,200,740,352	7,097,400,677	103,339,675
令和3年度	7,311,712,000	7,202,851,390	7,099,914,124	102,937,266
前年度比較	125,240,000	△ 2,111,038	△ 2,513,447	402,409

歳入歳出差引額103,339,675円から翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は103,339,675円です。実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額はなく、103,339,675円全額が翌年度へ繰り越されています。

なお、一般会計から608,067,408円が繰り入れられています。

各年度別国民健康保険特別会計の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳 入	歳 出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
4	7,200,740,352	7,097,400,677	103,339,675	0	103,339,675	402,409
3	7,202,851,390	7,099,914,124	102,937,266	0	102,937,266	42,753,140
2	6,690,849,402	6,630,665,276	60,184,126	0	60,184,126	△ 6,098,255

歳 入

当年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	前年度対比
国民健康保険税	907,084,038	944,275,104	△ 37,191,066	96.1
使用料及び手数料	554,600	627,000	△ 72,400	88.5
国庫支出金	0	3,051,000	△ 3,051,000	0.0
県支出金	5,553,679,012	5,541,471,569	12,207,443	100.2
財産収入	6,602	6,710	△ 108	98.4
繰入金	608,067,408	613,439,390	△ 5,371,982	99.1
繰越金	102,937,266	60,184,126	42,753,140	171.0
諸収入	28,411,426	39,796,491	△ 11,385,065	71.4
合 計	7,200,740,352	7,202,851,390	△ 2,111,038	100.0

国民健康保険税の各年度別徴収状況は次のとおりです。

(単位:円・%)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和4年度	1,069,747,247	907,084,038	21,346,711	141,316,498	84.8
令和3年度	1,118,218,208	944,275,104	34,937,957	139,005,147	84.4
令和2年度	1,174,058,910	958,336,339	55,711,811	160,010,760	81.6

当年度の不納欠損処分の状況は次のとおりです。

(単位:人・件・円)

理 由	該 当 条 項	人 員	件 数	金 額	備 考
地方税法第15条の7第4項 (執行停止後3年経過による納税 義務消滅)	同条第1項第1号	30	343	4,229,933	無財産
	同条第1項第2号	40	603	10,824,794	生活困窮
	同条第1項第3号	4	63	430,767	所在不明
	計	74	1,009	15,485,494	
同条第5項 (執行停止後3年経過を待たず 納税義務を消滅)	同条第1項第1号	2	9	122,900	無財産
第18条第1項(時効)	()内書は執行 停止中のもの	(25)	(435)	(5,035,917)	
		35	480	5,738,317	
合 計		111	1,498	21,346,711	

歳 出

当年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	前年度対比
総 務 費	98,733,947	155,151,357	△ 56,417,410	63.6
保 険 給 付 費	5,394,649,602	5,321,290,913	73,358,689	101.4
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,536,725,260	1,560,729,666	△ 24,004,406	98.5
共 同 事 業 抛 出 金	152	109	43	139.4
保 健 事 業 費	55,853,106	55,463,457	389,649	100.7
基 金 積 立 金	6,710	32,554	△ 25,844	20.6
諸 支 出 金	11,431,900	7,246,068	4,185,832	157.8
合 計	7,097,400,677	7,099,914,124	△ 2,513,447	100.0

国民健康保険の世帯数・被保険者数は次のとおりです。

区分 年度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
世 帯 数	世帯 7,521	世帯 7,684	世帯 7,722
被 保 険 者 数	人 11,423	人 11,799	人 11,978

(注)世帯数・被保険者数は年間平均

介護保険特別会計(保険事業勘定)

令和4年度決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
令和4年度	6,193,664,000	5,617,467,128	5,455,009,525	162,457,603
令和3年度	6,119,561,000	5,706,497,745	5,590,949,192	115,548,553
前年度比較	74,103,000	△ 89,030,617	△ 135,939,667	46,909,050

歳入歳出差引額162,457,603円から翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は162,457,603円です。実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による、基金繰入額31,252,000円を差し引いた131,205,603円が翌年度に繰り越されています。

なお、一般会計から860,034,339円が繰り入れられています。

各年度別介護保険特別会計(保険事業勘定)の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
4	5,617,467,128	5,455,009,525	162,457,603	0	162,457,603	46,909,050
3	5,706,497,745	5,590,949,192	115,548,553	0	115,548,553	△ 4,470,975
2	5,604,502,786	5,484,483,258	120,019,528	0	120,019,528	△ 90,817,290

歳入

当年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	4年度	3年度	比較増減	前年度対比
保険料	995,963,401	997,750,139	△ 1,786,738	99.8
分担金及び負担金	8,331,500	0	8,331,500	-
使用料及び手数料	160,600	167,900	△ 7,300	95.7
国庫支出金	1,483,445,818	1,507,642,186	△ 24,196,368	98.4
支払基金交付金	1,398,040,000	1,457,806,000	△ 59,766,000	95.9
県支出金	765,609,085	809,069,474	△ 43,460,389	94.6
財産収入	28,137	24,794	3,343	113.5
繰入金	860,034,339	872,385,800	△ 12,351,461	98.6
繰越金	102,630,553	58,275,528	44,355,025	176.1
諸収入	3,223,695	3,375,924	△ 152,229	95.5
合計	5,617,467,128	5,706,497,745	△ 89,030,617	98.4

歳出

当年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	4年度	3年度	比較増減	前年度対比
総務費	162,742,551	169,517,190	△ 6,774,639	96.0
保険給付費	5,027,906,819	5,147,327,436	△ 119,420,617	97.7
地域支援事業費	160,809,119	150,987,482	9,821,637	106.5
基金積立金	24,794	111,458	△ 86,664	22.2
諸支出金	103,526,242	123,005,626	△ 19,479,384	84.2
合計	5,455,009,525	5,590,949,192	△ 135,939,667	97.6

各年度別の受給・利用状況は次のとおりです。

項目		年度	4年度		3年度	
			年間	月平均	年間	月平均
受給状況	認定者数(人)		40,463	3,372	40,628	3,386
	受給(利用)実人数(人)		36,076	3,006	36,455	3,038
	受給率(%)		89.2	89.2	89.7	89.7
利用状況	在宅	利用人数(人)	31,015	2,585	31,173	2,598
		費用総額(円)	3,840,661,593	320,055,133	3,893,865,453	324,488,788
		一人当りの費用額(円)	1,485,989	123,832	1,498,938	124,912
	施設	利用人数(人)	5,061	422	5,282	440
		費用総額(円)	1,710,932,594	142,577,716	1,789,397,351	149,116,446
		一人当りの費用額(円)	4,056,746	338,062	4,065,272	338,773
合計	利用人数(人)	36,076	3,006	36,455	3,038	
	費用総額(円)	5,551,594,187	462,632,849	5,683,262,804	473,605,234	
	一人当りの費用額(円)	1,846,633	153,886	1,870,776	155,898	

介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

令和4年度決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
令和4年度	33,763,000	21,632,023	21,632,023	0
令和3年度	30,097,000	22,623,113	22,623,113	0
前年度比較	3,666,000	△ 991,090	△ 991,090	0

歳入歳出差引額は0円で、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額は0円です。
なお、一般会計からの繰入れはありません。

各年度別介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
4	21,632,023	21,632,023	0	0	0	0
3	22,623,113	22,623,113	0	0	0	△ 2,300,434
2	19,603,598	17,303,164	2,300,434	0	2,300,434	△ 1,369,819

歳入

当年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	4年度	3年度	比較増減	前年度対比
サービス収入	18,407,400	18,652,830	△ 245,430	98.7
繰入金	3,223,933	3,952,673	△ 728,740	81.6
繰越金	0	6,434	△ 6,434	0.0
財産収入	690	1,176	△ 486	58.7
県支出金	0	10,000	△ 10,000	0.0
合計	21,632,023	22,623,113	△ 991,090	95.6

歳出

当年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	4年度	3年度	比較増減	前年度対比
総務費	1,154,470	1,099,740	54,730	105.0
事業費	20,476,377	21,518,298	△ 1,041,921	95.2
基金積立金	1,176	5,075	△ 3,899	23.2
合計	21,632,023	22,623,113	△ 991,090	95.6

後期高齢者医療特別会計

令和4年度決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
令和4年度	913,526,000	881,907,263	870,356,563	11,550,700
令和3年度	845,544,000	815,965,693	804,833,693	11,132,000
前年度比較	67,982,000	65,941,570	65,522,870	418,700

歳入歳出差引額11,550,700円から翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は11,550,700円です。

なお、一般会計から269,526,520円が繰り入れられています。

各年度別後期高齢者医療特別会計の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
4	881,907,263	870,356,563	11,550,700	0	11,550,700	418,700
3	815,965,693	804,833,693	11,132,000	0	11,132,000	472,400
2	819,634,848	808,975,248	10,659,600	0	10,659,600	1,005,000

歳入

当年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	4年度	3年度	比較増減	前年度対比
後期高齢者医療保険料	570,875,028	529,107,700	41,767,328	107.9
使用料及び手数料	67,700	70,000	△ 2,300	96.7
繰入金	269,526,520	249,533,453	19,993,067	108.0
繰越金	11,132,000	10,659,600	472,400	104.4
諸収入	30,306,015	26,594,940	3,711,075	114.0
合計	881,907,263	815,965,693	65,941,570	108.1

歳出

当年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	4年度	3年度	比較増減	前年度対比
総務費	49,848,554	46,837,853	3,010,701	106.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	802,438,028	740,690,747	61,747,281	108.3
保健事業費	17,407,281	16,655,693	751,588	104.5
諸支出金	662,700	649,400	13,300	102.0
合計	870,356,563	804,833,693	65,522,870	108.1

各年度の保険給付費は次のとおりです。

区分	年度	4年度	3年度	2年度
	療養給付費	件数(件)	275,804	258,645
	支給金額(円)	10,044,833,436	9,624,631,301	9,617,754,476
療養費	件数(件)	2,658	2,857	2,777
	支給金額(円)	34,408,312	36,692,746	38,051,871
高額療養費	件数(件)	25,735	22,437	23,088
	支給金額(円)	500,338,844	440,853,462	436,478,819
高額介護合算療養費	件数(件)	932	543	866
	支給金額(円)	11,594,465	7,502,724	10,786,037
総支給額		10,591,175,057	10,109,680,233	10,103,071,203

南新地土地区画整理事業特別会計

令和4年度決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
令和4年度	2,091,538,185	1,392,928,527	1,339,657,229	53,271,298
令和3年度	1,510,943,673	1,055,865,204	950,998,375	104,866,829
前年度比較	580,594,512	337,063,323	388,658,854	△ 51,595,531

歳入歳出差引額53,271,298円から翌年度へ繰り越すべき財源は53,271,298円であり、実質収支額は0円です。

なお、一般会計から195,930,314円が繰り入れられています。

各年度別南新地土地区画整理事業特別会計の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
4	1,392,928,527	1,339,657,229	53,271,298	53,271,298	0	△ 15,376
3	1,055,865,204	950,998,375	104,866,829	104,851,453	15,376	15,376
2	935,470,519	924,498,683	10,971,836	10,971,836	0	0

歳入

当年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	4年度	3年度	比較増減	前年度対比
保留地処分金	0	51,960,892	△ 51,960,892	0.0
分担金及び負担金	17,440,000	19,430,000	△ 1,990,000	89.8
国庫支出金	341,191,384	279,471,105	61,720,279	122.1
繰入金	195,930,314	135,631,371	60,298,943	144.5
繰越金	104,866,829	10,971,836	93,894,993	955.8
市債	733,500,000	558,400,000	175,100,000	131.4
合計	1,392,928,527	1,055,865,204	337,063,323	131.9

歳出

当年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	4年度	3年度	比較増減	前年度対比
総務費	77,982,269	92,507,401	△ 14,525,132	84.3
事業費	1,229,850,539	851,538,104	378,312,435	144.4
公債費	31,824,421	6,952,870	24,871,551	457.7
合計	1,339,657,229	950,998,375	388,658,854	140.9

事業費執行状況は次のとおりです。

(単位:円・他)

区分		年度等	事業量	単位	(累積事業費) 全体予定事業費	令和4年度	令和3年度	
公 共 施 設 費	築 造	幹線道路	1,592	m	(617,728,171) 1,055,800,000	302,724,355	220,592,816	
		区画道路	2,580	m	(229,525,954) 638,400,000	131,239,786	38,338,173	
		特殊道路	320	m	(10,062,995) 21,200,000	7,700,000	462,995	
		水路築造	2,073	m	(1,063,742,388) 1,111,300,000	169,025,783	42,264,100	
		公園緑地施設	32,412	m ²	(0) 391,100,000	0	0	
	計					(1,921,059,508) 3,217,800,000	610,689,924	301,658,084
	移 設	建物移転	35	戸	(1,261,750,387) 1,709,400,000	356,335,387	408,908,235	
		電柱移設	21	本	(3,246,156) 15,000,000	818,832	0	
		上水道移設	2,537	m	(0) 60,000,000	0	0	
		下水道移設	1,423	m	(10,212,489) 40,000,000	0	0	
	計					(13,458,645) 115,000,000	818,832	0
	計					(3,196,268,540) 5,042,200,000	967,844,143	710,566,319
	法第2条 第2項	上水道	1	式	(14,025,000) 30,000,000	14,025,000	0	
	整地費		1	式	(934,525,937) 956,900,000	170,424,429	47,532,244	
	工事雑費		1	式	(63,957,281) 149,000,000	15,690,289	4,168,565	
調査設計費		1	式	(543,177,756) 723,900,000	60,973,756	88,509,460		
工事費計					(4,751,954,514) 6,902,000,000	1,228,957,617	850,776,588	
借入金利子				(0) 46,000,000	0	0		
事務費		1	式	(6,302,409) 32,000,000	892,922	761,516		
合 計					(4,758,256,923) 6,980,000,000	1,229,850,539	851,538,104	

【摘要】

- ・事業名称 : 荒尾都市計画事業南新地土地地区画整理事業
- ・施行期間 : 平成28年11月25日 から 令和8年3月31日 まで
- ・(当初)事業計画決定日 : 平成28年11月25日
- ・(第1回変更)事業計画決定日 : 平成30年2月7日
- ・(第2回変更)事業計画決定日 : 令和2年3月17日
- ・(第3回変更)事業計画決定日 : 令和3年4月1日
- ・(第4回変更)事業計画決定日 : 令和4年3月9日

Ⅲ むすび

一般会計

令和4年度の社会情勢は、混迷を極めるウクライナ侵攻によって、世界中に物資不足や経済制裁を引き起こし、我が国の経済においても、資源の供給不足や価格上昇などの影響を及ぼす厳しい景況となりました。また、新型コロナウイルス感染症の状況は、未だ収束を見ることなく、幾度かの感染拡大の大きな波を繰り返しながら、経済活性化への期待が膨らむ中に、人の動きが制約されるという不安定な社会生活が続きました。しかし、このような逆風に左右されながらも、行動制限の緩和や社会経済活動の再開・継続を図ることで、徐々に、人々の活気は上向きの兆しも見え始め、景気の持ち直しを感じさせる一年でもありました。

このような社会背景のもとに、令和4年度一般会計決算額は、歳入 27,343,527 千円(対前年度 1,008,019 千円減)、歳出 27,097,235 千円(対前年度 636,378 千円減)となり、形式収支額は 246,292 千円で、翌年度繰越額 67,761 千円を差引いた実質収支額は 178,531 千円となりました。

歳入では、前年度比で増加している主なもの及びその増加額は、市税 98,123 千円をはじめとして、法人事業税交付金 14,618 千円、地方消費税交付金 25,286 千円、県支出金 23,236 千円、財産収入 315,570 千円、寄附金 22,309 千円、繰越金 356,802 千円、諸収入 39,176 千円となっております。一部、内容を見ますと、先ず、市税ですが、個人市民税については、特別徴収の額が増加していることから、給与所得の若干の伸びを見ることができます。しかし、個人事業の所得については、前年度とほとんど変わらず、飲食業界の活気は上向いているものの、コロナ禍の影響がまだ残っているものと推察されます。やはり、景気回復のためには、今後の人の動きが強く望まれるところです。法人市民税については、業績の伸びが業種によって異なり、増収までには至りませんでした。また、固定資産税については、新築家屋建築の増加やコロナ関連の軽減措置が終了したことで増収となり、さらに、軽自動車税やたばこ税の増収も重なって、市税全体としては、緩やかな景気の持ち直しを裏付けるような内容となりました。地方消費税交付金については、コロナ禍への慣れもあって、前述のとおり、人の動きが徐々に活発化してきており、事業者の受入態勢も万全を尽くされる中、少しずつ、消費の上昇につながっているものと思われます。財産収入については、土地売却や株式譲渡によって大きな収入となったものです。また、寄附金については、ふるさと応援寄附金が若干減少しましたが、企業版ふるさと納税寄附金が増えたことで、全体としては増収という結果となりました。

一方、減少した主なもの及び減少額は、地方特例交付金 53,219 千円、地方交付税 31,592 千円、国庫支出金 1,400,497 千円、繰入金 187,084 千円、市債 224,148 千円となりました。この中で、地方交付税の大部分を占める普通交付税については、前年度に限り措置された臨時財政対策債償還基金費が無くなったことなどによる減少で、実質上は増加する内容となっています。さらに、国庫支出金については、コロナ禍における経済活性化や感

染対策への支援は継続されているものの、コロナ関連の特別給付金については縮小や終了などによって大きく減少しています。このように、歳入額全体としては、落ち着きを取り戻してきた内容となっており、少しずつコロナ禍からの解放を感じてきたところです。

歳出については、性質別分類を前年度比で見ますと、義務的経費は、人件費が退職手当等の増加により 109,454 千円(3.7%)増、扶助費が住民税非課税世帯への特別給付金の縮小や子育て世帯への特別給付金の終了等で 879,721 千円(10.1%)減、公債費が 36,586 千円(2.3%)増という状況となっています。また、投資的経費は市立図書館移転整備事業の終了等で 841,878 千円(19.6%)減となりました。さらに、その他の経費については、補助費等がコロナワクチン接種事業費等によって 633,401 千円(19.0%)増、繰出金が 64,120 千円(2.3%)増、積立金が 288,688 千円(48.4%)増などとなっています。

総体的には、歳入の国庫支出金にも示されるように、コロナ関連に伴う対応が規模縮小する中で、歳出も大きく減少していますが、国の「地域社会のデジタル化」、「脱炭素化の取組等の推進」など大きな構造変化に対応した財政政策を活用し、当年度も第6次荒尾市総合計画に基づいた事業が展開されました。

内容を見ますと、デジタル化については、今後、継続的に取り組んでいかれるものと思いますが、当年度は、道路台帳デジタル化事業を実施され、迅速に正確な情報が把握できる道路台帳システムが導入されました。道路に関するデータの活用によって維持更新が容易にでき、最新の情報を効率的に利用できるという画期的なシステムと考えます。また、脱炭素化の取組については、地球温暖化対策事業として、一般家庭や事業所への太陽光発電設備や蓄電池の設置に対する補助事業が実施されています。これについては、予算を繰越して施行することになり、今後も補助可能となりますので期待が持てることです。さらに、温室効果ガスの排出を実質ゼロとする取組の一つとして、自治体版RE100推進事業が実施されました。このように、補助金を活用した新たな事業も交えながら、着々と時代に即した事業に取り組んでいく姿が垣間見えます。その他には、長洲町と共同で進めていた学校給食センターの施設が完成し、その稼働を始めたところです。これまで以上に安全管理の行き届いた施設で作られるおいしい給食は、子どもたちに満面の笑みと満足感を与えていることと推察します。

今後、社会経済活動の本格化に伴い、景気の復活が期待されますが、ウクライナ情勢の長期化が懸念される中、供給面での制約や原材料価格の上昇などの不透明さも残っており、経済活性化の光明はまだ明確には見えていません。さらに、人口減少や高齢化の加速が、これからのまちづくりに与える影響も大きく、荒尾市における財政の厳しさが続いていくことは十分に予想できます。引き続き、財政健全化を一体的に推進していくとともに、地域経済の活性化を図りながら、市民の健康維持と安心安全な生活を支援する「暮らしたいまち」の実現に努めていくことは極めて重要なことです。

特別会計

○国民健康保険特別会計

令和4年度国民健康保険特別会計の歳入は7,200,740千円(対前年度2,111千円減)、歳出は7,097,400千円(対前年度2,513千円減)となって、実質収支額は103,340千円となりました。コロナ禍の中で不安を抱えながらも、次第に医療機関の受診も増えてきており、医療費も上昇する結果となっています。

歳入をみますと、国民健康保険税については、人口減少に伴って被保険者数が減少している状況にあり、税額は37,191千円の減収となりました。また、県支出金については、医療給付に要した費用の全額を県から受ける普通交付金が86,767千円の増加となりましたが、事務処理システム費が前年度で終了したことなどで特別交付金が74,560千円の減少となっています。

歳出では、保険給付費が、医療費の上昇とともに、73,359千円の増加となりました。したがって、前年度に引き続いて、一人当たりの医療費単価はさらに増加する結果となりました。また、県へ納付する国民健康保険事業費納付金については、24,004千円の減少となっています。これは、本年度の納付金の算定基礎となる本市の医療費水準は上がったものの、県全体の保険給付費が減少したことで、納付金軽減につながったものです。

現在、コロナ禍の完全なる収束はまだ実現していませんが、ウィズコロナの取組とともに、医療費は増加傾向の様相となってきています。また、高齢化人口も進み、医療を必要とする人が増えていく中で、人口減少は止まることなく、被保険者数の減少を招き、国保財政の基盤となる国民健康保険税の減収が続いているのが現状です。このような厳しさを抱える国保運営において、特定健康診断、特定保健指導、後発薬使用促進等を推進し、医療費の適正化を図ることはたいへん重要であり、関係部署との連携を図りながら、地域における健康活動等の実施も大切な要素と考えます。今後も健全な国保財政の運営に期待します。

○介護保険特別会計

介護保険事業勘定の令和4年度決算額は、歳入5,617,467千円(対前年度89,031千円減)、歳出5,455,009千円(対前年度135,940千円減)で、実質収支額は162,458千円となっています。なお、実質収支額のうち31,252千円は基金へ繰り入れられています。

歳入をみますと、保険料については、今回、介護保険料の改定は行われておりませんが、若干の減少はありますが、前年度とほとんど変わらない内容となりました。国庫支出金の現年度分介護給付費負担金については、利用者の減少に伴って介護保険給付費は減少している状況にあるのですが、保険給付費増加の見込みで申請した概算による交付を受けているため、増加する内容となっています。そしてこれは、翌年度に精算されることとなります。また、支払基金交付金や県支出金については、年度途中で給付費減少の変更申請を行っていることから、減少する結果となりました。さらに、繰入金についても同様です。

歳出では、前述のとおり、保険給付費が、119,421千円の減少となりました。これは、居宅介護、施設介護、地域密着型介護のすべてにわたって利用者が減少したことによるもので

す。このように、前年度より縮小する収支額となりましたが、介護保険事業全体額そのものは大きなものであり、厳しい収支状況には違いありません。

これから、高齢者は急増し、現役世代は急減する社会構造を迎えることとなります。したがって、介護を必要とする人は増加し、その財政運営は一段と厳しさを増してくることは容易に想像できます。今、誰もがより長く元気に活躍できる社会が求められています。そのためにも、介護の重度化をできる限り事前に防ぐことはたいへん重要なことです。引き続き、地域における住民主体の介護予防や健康づくりを推進し、他の関連部署との連携を図りながら、健康寿命の延伸につながる健康的なまちづくりに尽力し、持続性のある「元気なあらお」を築き上げてください。

○後期高齢者医療特別会計

コロナ禍の収束は未だ訪れることなく、行動制限の緩和や社会経済活動の再開というウィズコロナの取組とともに、後期高齢者の被保険者数も年々増加傾向にあり、保険給付費は大きく増加しました。

このような状況を踏まえて、後期高齢者医療特別会計の令和4年度決算額を見ますと、歳入 881,907 千円(対前年度 65,942 千円増)、歳出 870,356 千円(対前年度 65,523 千円増)であり、実質収支額は 11,551 千円となりました。

歳入では、後期高齢者医療保険料が 570,875 千円(対前年度 41,767 千円増)となっておりますが、これは、被保険者の増加とともに、保険料率改定により保険料が上昇したことによるものです。また、一般会計繰入金については、保険基盤安定繰入金が軽減対象者の増加等に伴って、269,527 千円(対前年度 19,993 千円増)となっております。

歳出では、広域連合納付金が、徴収した保険料と市から繰入れた保険基盤安定繰入金を合わせて、802,438 千円(対前年度 61,747 千円増)の支出となりました。また、後期高齢者の健康保持推進事業も継続的に実施されており、健診受診者も増えてきている状況の中で、健康診査費が 17,407 千円(対前年度 757 千円増)となりました。

なお、後期高齢者医療制度全体の負担分で見ると、本市は、市負担分として一般会計から療養給付費・事務負担金 933,053 千円を支払っています。さらに、国保負担分として国保特別会計より 283,175 千円を支出している状況です。

今後、団塊の世代が後期高齢到達のピークを迎え、ますます医療費の増加が予想されます。被保険者一人ひとりが健康の維持増進に努め、できる限り長く自立した生活ができるよう、病気の早期発見や重症化予防に重点を置いた支援も大切です。引き続き、関係部署との連携を図りながら、生活の質の向上や健康寿命の延伸につながる地域活動にも尽力し、高齢者の健康に結び付けていただきたいと思います。

○南新地土地区画整理事業特別会計

競馬場跡地の有効な土地活用と効率的な都市機能の集積を目的とした南新地土地区画整理事業は、概ね順調に進み、広々と整備された敷地が区画化され、その全体像が整然として姿を現しました。前年度繰越となった土地造成や街路工事も完了し、当年度予定分は若干繰り越されましたが、土台づくりの大部分が出来上がってきたところです。

令和4年度の同特別会計決算を見ますと、歳入 1,392,929 千円(対前年度 337,063 千円増)、歳出 1,339,657 千円(対前年度 388,659 千円増)、形式収支額 53,272 千円となっており、翌年度繰越額 53,272 千円を差引いた実質収支額は 0 円となっています。

歳入の主なものは、分担金及び負担金が有明海沿岸道路事業に係る分として 17,440 千円(対前年度 1,990 千円減)、国庫支出金の区画整理国庫補助金 341,191 千円(対前年度 61,720 千円増)、一般会計繰入金 195,930 千円(対前年度 60,299 千円増)、市債 733,500 千円(対前年度 175,100 千円増)となっております。また、歳出では、生活利便ゾーンの整備や区画道路築造及び旧競馬場スタンド解体工事等が施工され、南新地事業費の総額は 1,229,851 千円(対前年度 378,312 千円増)という内容となりました。

今後、生活利便施設等の誘致が展開されていくこととなりますが、遠方の人も地元の人も多く訪れ、地域の賑わいを創出する「場」となることが期待されます。地域住民の利便性と地域経済の活性化を図る意味からも、人が集まる持続可能な絶好のお出かけスポットとなることを願っています。

財 産 に 関 す る 調 書

IV 財産に関する調書

一般会計

財産の当年度末現在高は、土地2,280,579.79㎡、建物220,765.37㎡、山林787,184.00㎡、物権449㎡、有価証券3,000千円、出資による権利179,232千円、物品377台、債権240,411千円及び土地開発基金ほか21基金7,625,534千円です。

1.公有財産

(ア) 土地及び建物

山林を除く土地の当年度末現在高は2,280,579.79㎡となり、前年度に比べ5,789.12㎡の減少です。これは、旧競馬場の寄附153.00㎡、開発行為による公園の帰属(1件)130.00㎡等が増加し、旧福祉村の払下げ6,047.12㎡、旧炭鉱専用鉄道敷の払下げ25.00㎡等が減少したためです。

また、建物の本年度末現在高は220,765.37㎡となり、前年度に比べ11,572.87㎡の減少です。これは、新学校給食センター新築2,527.69㎡、第一小学校放課後児童クラブ新築290.27㎡等が増加し、旧競馬場の解体13,163.28㎡、旧給食センターの解体1,187.32㎡等が減少したためです。

(イ) 山林

当年度末現在高は、前年度に同じ山林面積787,184.00㎡です。

(ウ) 物権

当年度末現在高は449㎡となり、前年度に同じ地上権18㎡及び地役権431㎡です。

(エ) 無体財産権

当年度末現在高は0件となり、前年度に比べ1件の減少です。これは、汚泥の濃縮方法及び装置の特許権が減少したためです。

(オ) 有価証券

当年度末現在高は、前年度に同じ株券3,000千円です。

(カ) 出資による権利

当年度末現在高は179,232千円となり、前年度に比べ255,858千円の減少です。これは、荒尾シティプラン(株)出資金が254,000千円等の減少、大牟田リサイクル発電(株)出資金が皆減したためです。

2.物品

取得価格が50万円以上の本年度末現在高は377台となり、前年度に比べ34台の増加です。

3.債権

当年度末現在高は240,411千円となり、前年度に比べ3,591千円の減少です。これは、市民税特別徴収翌年度分が減少したためです。

4.基金

基金の当年度末状況は次表に示すとおりです。

(単位:千円)

区分	名 称	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
積	荒尾市財政調整基金	3,796,792	39,379	3,836,171
	荒尾市文化振興基金	49,038	1	49,039
	荒尾市ふるさと創生基金	74,426	△ 13,494	60,932
	荒尾市減債基金	668,524	△ 136,422	532,102
	荒尾市社会福祉振興基金	112,137	△ 61,700	50,437
	荒尾市制70周年記念地域活性化基金	97,347	△ 3,224	94,123
	荒尾市職員退職手当基金	580,282	88	580,370
立	荒尾市安心安全まちづくり推進基金	16,798	△ 3,931	12,867
	荒尾市ふるさと応援基金	339,919	161,825	501,744
	荒尾市府本地区(会下)農業用水源減濁水恒久対策施設管理基金	56,322	△ 44	56,278
	荒尾市府本地区(観音寺・南上揚)農業用水源減濁水恒久対策施設管理基金	103,301	△ 190	103,111
基	荒尾市府本地区(古屋敷)農業用水源減濁水恒久対策施設管理基金	46,228	△ 41	46,187
	荒尾市学校教育施設整備基金	35,227	82	35,309
	荒尾市宮崎兄弟顕彰基金	172	10	182
	荒尾市公共施設整備基金	500,175	58	500,233
	荒尾子ども未来基金	172,971	59,169	232,140
	荒尾市の一般廃棄物処理施設建設基金	400,040	80,006	480,046
	荒尾市森林環境譲与税基金	6,286	4,107	10,393
	荒尾市新型コロナウイルス感染症対策制度融資利子補給基金	23,769	△ 19,744	4,025
	荒尾市企業版ふるさと納税基金	0	7,000	7,000
	計	7,079,754	112,935	7,192,689
運用基金	荒尾市土地開発基金	430,796	49	430,845
	荒尾市印紙等購入基金	2,000	0	2,000
合 計		7,512,550	112,984	7,625,534

特別会計

財産の当年度末状況は次表に示すとおりです。

区 分		3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
荒尾市国民健康保険財政調整基金	基 金 (千円)	330,177	7	330,184
荒尾市介護保険介護給付費準備基金	基 金 (千円)	1,255,243	12,943	1,268,186
荒尾市介護サービス事業基金	基 金 (千円)	56,724	△ 3,951	52,773
介護保険	物 品 (台)	4	0	4
南新地土地地区画整理事業	物 品 (台)	1	0	1

基金の運用状況

令和4年度 荒尾市基金運用状況審査意見

1 審査の基準

決算審査は、荒尾市監査基準に準拠して実施しました。

2 審査の種類

この審査は、地方自治法第241条第5項に基づくものです。

3 審査の対象

令和4年度 荒尾市土地開発基金

令和4年度 荒尾市印紙等購入基金

4 審査の評価項目及び実施内容

基金運用状況に関する調書に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類と照合検査を行い、計数の正確性及び運用状況を審査しました。

5 審査の期間

令和5年7月10日から令和5年7月27日まで

6 審査の結果

基金の計数は正確であり、それぞれの設置目的に従って運用されていると認められました。

7 運用状況

(1) 荒尾市土地開発基金

前年度から繰り越された基金は、現金又は預金430,795,990円です。運用利子等48,878円が積み立てられ、430,844,868円が翌年度へ繰り越されています。

(2) 荒尾市印紙等購入基金

前年度から繰り越された基金は、現金又は印紙等2,000,000円です。当年度中の増減額は無く、同額の2,000,000円が翌年度へ繰り越されています。

決 算 審 查 資 料

歳 入 歳 出 総 括 表

第 1 表
(単位:円)

区分 会計別	予算現額	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額	
一 般 会 計	29,736,735,298	27,343,526,932	154,000	27,343,372,932	27,097,235,179	1,933,558,581	25,163,676,598	246,291,753	2,179,696,334	
特 別 会 計	16,669,443,185	15,114,675,293	1,933,558,581	13,181,116,712	14,784,056,017	154,000	14,783,902,017	330,619,276	△ 1,602,785,305	
内 訳	国 民 健 康 保 険	7,436,952,000	7,200,740,352	608,067,408	6,592,672,944	7,097,400,677	0	7,097,400,677	103,339,675	△ 504,727,733
	介 護 保 険 (保 険)	6,193,664,000	5,617,467,128	860,034,339	4,757,432,789	5,455,009,525	154,000	5,454,855,525	162,457,603	△ 697,422,736
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス)	33,763,000	21,632,023	0	21,632,023	21,632,023	0	21,632,023	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	913,526,000	881,907,263	269,526,520	612,380,743	870,356,563	0	870,356,563	11,550,700	△ 257,975,820
	南新地土地区画整理事業	2,091,538,185	1,392,928,527	195,930,314	1,196,998,213	1,339,657,229	0	1,339,657,229	53,271,298	△ 142,659,016
合 計	46,406,178,483	42,458,202,225	1,933,712,581	40,524,489,644	41,881,291,196	1,933,712,581	39,947,578,615	576,911,029	576,911,029	

一 般 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

第 2 表
(単位:円%)

区分 款 別	予算現額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成比率	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率	金 額	構成比率	調定額 に対する 割合	金 額	構成比率	調定額 に対する 割合
1 市 税	5,189,700,000	17.5	5,430,946,552	19.4	104.6	5,297,710,268	19.4	102.1	97.5	13,420,017	59.2	0.2	119,816,267	20.6	2.2
2 地 方 譲 与 税	138,892,000	0.5	139,183,000	0.5	100.2	139,183,000	0.5	100.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	2,000,000	0.0	1,137,000	0.0	56.9	1,137,000	0.0	56.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	14,000,000	0.0	21,859,000	0.1	156.1	21,859,000	0.1	156.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,000,000	0.1	14,980,000	0.1	88.1	14,980,000	0.1	88.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	49,000,000	0.2	63,898,000	0.2	130.4	63,898,000	0.2	130.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,112,000,000	3.7	1,190,365,000	4.3	107.0	1,190,365,000	4.4	107.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	31,000,000	0.1	31,907,429	0.1	102.9	31,907,429	0.1	102.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	16,000,000	0.1	11,694,000	0.0	73.1	11,694,000	0.0	73.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	46,200,000	0.2	47,818,000	0.2	103.5	47,818,000	0.2	103.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11 地 方 交 付 税	6,467,722,000	21.7	6,590,780,000	23.6	101.9	6,590,780,000	24.1	101.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000,000	0.0	6,213,000	0.0	77.7	6,213,000	0.0	77.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	106,949,000	0.4	106,924,170	0.4	100.0	96,754,266	0.4	90.5	90.5	1,171,500	5.2	1.1	8,998,404	1.5	8.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	553,147,000	1.9	563,740,046	2.0	101.9	531,334,183	1.9	96.1	94.3	6,816,700	30.1	1.2	25,589,163	4.4	4.5
15 国 庫 支 出 金	7,264,450,647	24.4	6,705,661,254	24.0	92.3	6,535,264,567	23.9	90.0	97.5	0	0.0	0.0	170,396,687	29.3	2.5
16 県 支 出 金	2,244,866,000	7.5	2,211,756,665	7.9	98.5	2,006,126,665	7.3	89.4	90.7	0	0.0	0.0	205,630,000	35.4	9.3
17 財 産 収 入	597,907,000	2.0	601,269,091	2.2	100.6	600,649,004	2.2	100.5	99.9	0	0.0	0.0	620,087	0.1	0.1
18 寄 附 金	709,376,000	2.4	579,054,089	2.1	81.6	579,054,089	2.1	81.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
19 繰 入 金	1,573,372,000	5.3	382,134,784	1.4	24.3	382,134,784	1.4	24.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20 繰 越 金	617,932,643	2.1	617,933,354	2.2	100.0	617,933,354	2.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
21 諸 収 入	734,794,008	2.5	785,599,249	2.8	106.9	733,904,323	2.7	99.9	93.4	1,252,414	5.5	0.2	50,442,512	8.7	6.4
22 市 債	2,242,427,000	7.5	1,842,827,000	6.6	82.2	1,842,827,000	6.7	82.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	29,736,735,298	100.0	27,947,680,683	100.0	94.0	27,343,526,932	100.0	92.0	97.8	22,660,631	100.0	0.1	581,493,120	100.0	2.1

一 般 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表

第 3 表

(単位:円%)

款 別	区 分	収 入 済 額			構 成 比 率			2 年 度 対 比		
		4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
1	市 税	5,297,710,268	5,199,587,037	5,237,363,580	19.4	18.3	17.5	101.2	99.3	100.0
2	地 方 譲 与 税	139,183,000	139,642,000	137,436,000	0.5	0.5	0.5	101.3	101.6	100.0
3	利 子 割 交 付 金	1,137,000	2,599,000	3,094,000	0.0	0.0	0.0	36.7	84.0	100.0
4	配 当 割 交 付 金	21,859,000	11,772,000	13,341,000	0.1	0.0	0.0	163.8	88.2	100.0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,980,000	23,530,000	12,985,000	0.1	0.1	0.0	115.4	181.2	100.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	63,898,000	49,280,000	22,566,000	0.2	0.2	0.1	283.2	218.4	100.0
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,190,365,000	1,165,079,000	1,073,845,000	4.4	4.1	3.6	110.9	108.5	100.0
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	31,907,429	31,555,634	25,267,631	0.1	0.1	0.1	126.3	124.9	100.0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	11,694,000	9,724,000	9,362,000	0.0	0.0	0.0	124.9	103.9	100.0
10	地 方 特 例 交 付 金	47,818,000	101,037,000	44,251,000	0.2	0.4	0.1	108.1	228.3	100.0
11	地 方 交 付 税	6,590,780,000	6,622,372,000	6,019,955,000	24.1	23.4	20.1	109.5	110.0	100.0
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,213,000	7,525,000	8,075,000	0.0	0.0	0.0	76.9	93.2	100.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	96,754,266	95,414,728	124,797,367	0.4	0.3	0.4	77.5	76.5	100.0
14	使 用 料 及 び 手 数 料	531,334,183	539,898,676	539,710,367	1.9	1.9	1.8	98.4	100.0	100.0
15	国 庫 支 出 金	6,535,264,567	7,935,761,876	11,174,793,736	23.9	28.0	37.3	58.5	71.0	100.0
16	県 支 出 金	2,006,126,665	1,982,890,581	1,872,937,304	7.3	7.0	6.3	107.1	105.9	100.0
17	財 産 収 入	600,649,004	285,078,865	107,211,181	2.2	1.0	0.4	560.2	265.9	100.0
18	寄 附 金	579,054,089	556,745,000	452,497,600	2.1	2.0	1.5	128.0	123.0	100.0
19	繰 入 金	382,134,784	569,218,844	482,366,811	1.4	2.0	1.6	79.2	118.0	100.0
20	繰 越 金	617,933,354	261,131,311	105,399,339	2.3	0.9	0.4	586.3	247.8	100.0
21	諸 収 入	733,904,323	694,728,734	359,987,937	2.7	2.5	1.2	203.9	193.0	100.0
22	市 債	1,842,827,000	2,066,975,000	2,104,885,000	6.7	7.3	7.0	87.6	98.2	100.0
合 計		27,343,526,932	28,351,546,286	29,932,127,853	100.0	100.0	100.0	91.4	94.7	100.0

市 税 収 入 状 況 調

第 4 表
(単位:円%)

項目		区分	予算現額 (A)	構成 比率	調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額 (D)	収 入 未 済 額			予算現額と 収入済額と の差引増減 (C)-(A)
					金 額 (B)	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	金 額 (C)	構 成 比 率	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率		金 額 (B)-(C)-(D) (E)	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割 合	
普 通 税	市民税	現年度分	2,123,000,000	40.9	2,196,092,621	40.4	103.4	2,176,003,687	41.1	102.5	99.1	19,611	20,069,323	16.8	0.9	53,003,687
		滞納繰越分	11,100,000	0.2	51,756,152	1.0	466.3	10,765,685	0.2	97.0	20.8	5,720,408	35,270,059	29.4	68.1	△ 334,315
		計	2,134,100,000	41.1	2,247,848,773	41.4	105.3	2,186,769,372	41.3	102.5	97.3	5,740,019	55,339,382	46.2	2.5	52,669,372
	固定資産税	現年度分	2,458,300,000	47.4	2,494,433,300	45.9	101.5	2,473,130,902	46.7	100.6	99.1	0	21,302,398	17.8	0.9	14,830,902
		滞納繰越分	15,000,000	0.3	58,517,156	1.1	390.1	12,547,199	0.2	83.6	21.4	6,965,065	39,004,892	32.6	66.7	△ 2,452,801
		計	2,473,300,000	47.7	2,552,950,456	47.0	103.2	2,485,678,101	46.9	100.5	97.4	6,965,065	60,307,290	50.3	2.4	12,378,101
	軽自動車税	現年度分	187,000,000	3.6	188,904,300	3.5	101.0	187,256,271	3.5	100.1	99.1	0	1,648,029	1.4	0.9	256,271
		滞納繰越分	800,000	0.0	4,266,610	0.1	533.3	1,030,111	0.0	128.8	24.1	714,933	2,521,566	2.1	59.1	230,111
		環境性能割 現年度分	15,300,000	0.3	7,583,600	0.1	49.6	7,583,600	0.1	49.6	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 7,716,400
		計	203,100,000	3.9	200,754,510	3.7	98.8	195,869,982	3.7	96.4	97.6	714,933	4,169,595	3.5	2.1	△ 7,230,018
		たばこ税	374,000,000	7.2	423,994,763	7.8	113.4	423,994,763	8.0	113.4	100.0	0	0	0.0	0.0	49,994,763
	目的税	入湯税	5,200,000	0.1	5,398,050	0.1	103.8	5,398,050	0.1	103.8	100.0	0	0	0.0	0.0	198,050
	合 計		5,189,700,000	100.0	5,430,946,552	100.0	104.6	5,297,710,268	100.0	102.1	97.5	13,420,017	119,816,267	100.0	2.2	108,010,268

税 外 収 入 未 納 額 調

第 5 表
(単位:円)

科 目	令和3年度	滞 納 繰 越 分			現 年 度 分			未 納 額 合 計	
	未 納 額	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	調定額	収入額		未納額
老人福祉費 負担金	36,000	36,000	0	0	36,000	21,465,746	21,465,746	0	36,000
児童福祉費 負担金	13,069,785	13,069,785	4,181,101	1,171,500	7,717,184	70,331,235	69,086,015	1,245,220	8,962,404
教育総務費 負担金	0	0	0	0	0	1,547,860	1,547,860	0	0
総務行政 財産使用料	81,371	81,371	5,940	0	75,431	1,590,353	1,514,922	75,431	150,862
民生行政 財産使用料	12,571	0	0	0	0	48,000	48,000	0	0
放課後児童ク ラブ施設使用料	20,418	20,418	20,418	0	0	5,952,500	5,778,500	174,000	174,000
商工使用料	750	750	0	0	750	6,151,750	6,151,750	0	750
住宅使用料	25,665,950	24,548,450	2,437,200	6,816,700	15,294,550	186,009,910	180,564,110	5,445,800	20,740,350
清掃手数料	2,640,841	2,640,841	1,040,163	0	1,600,678	278,436,483	275,513,960	2,922,523	4,523,201
土地建物 貸付収入	42,444	42,444	0	0	42,444	59,625,389	59,047,746	577,643	620,087
雑 入	32,719,777	32,563,017	3,779,263	1,252,414	27,531,340	402,684,580	396,307,393	6,377,187	33,908,527
老人保健 事業収入	16,533,985	16,533,985	0	0	16,533,985	0	0	0	16,533,985
合 計	90,823,892	89,537,061	11,464,085	9,240,614	68,832,362	1,033,843,806	1,017,026,002	16,817,804	85,650,166

一 般 会 計 財 源 別 決 算 調

第 6 表
(単位:円%)

財源別	区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	調定額に 対する 割 合	構成比率	不納欠損額	調定額に 対する 割 合	収入未済額	調定額に 対する 割 合	収入済額2年度対比		
											4	3	2
自主 財 源	1 市 税	5,189,700,000	5,430,946,552	5,297,710,268	97.5	19.4	13,420,017	0.2	119,816,267	2.2	101.2	99.3	100.0
	13 分担金及び負担金	106,949,000	106,924,170	96,754,266	90.5	0.4	1,171,500	1.1	8,998,404	8.4	77.5	76.5	100.0
	14 使用料及び手数料	553,147,000	563,740,046	531,334,183	94.3	1.9	6,816,700	1.2	25,589,163	4.5	98.4	100.0	100.0
	17 財産収入	597,907,000	601,269,091	600,649,004	99.9	2.2	0	0.0	620,087	0.1	560.2	265.9	100.0
	18 寄附金	709,376,000	579,054,089	579,054,089	100.0	2.1	0	0.0	0	0.0	128.0	123.0	100.0
	19 繰入金	1,573,372,000	382,134,784	382,134,784	100.0	1.4	0	0.0	0	0.0	79.2	118.0	100.0
	20 繰越金	617,932,643	617,933,354	617,933,354	100.0	2.3	0	0.0	0	0.0	586.3	247.8	100.0
	21 諸収入	734,794,008	785,599,249	733,904,323	93.4	2.7	1,252,414	0.2	50,442,512	6.4	203.9	193.0	100.0
	計	10,083,177,651	9,067,601,335	8,839,474,271	97.5	32.3	22,660,631	0.2	205,466,433	2.3	119.3	110.7	100.0
依 存 財 源	2 地方譲与税	138,892,000	139,183,000	139,183,000	100.0	0.5	0	0.0	0	0.0	101.3	101.6	100.0
	3 利子割交付金	2,000,000	1,137,000	1,137,000	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	36.7	84.0	100.0
	4 配当割交付金	14,000,000	21,859,000	21,859,000	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	163.8	88.2	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	17,000,000	14,980,000	14,980,000	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	115.4	181.2	100.0
	6 法人事業税交付金	49,000,000	63,898,000	63,898,000	100.0	0.2	0	0.0	0	0.0	283.2	218.4	100.0
	7 地方消費税交付金	1,112,000,000	1,190,365,000	1,190,365,000	100.0	4.4	0	0.0	0	0.0	110.9	108.5	100.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	31,000,000	31,907,429	31,907,429	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	126.3	124.9	100.0
	9 環境性能割交付金	16,000,000	11,694,000	11,694,000	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	124.9	103.9	100.0
	10 地方特例交付金	46,200,000	47,818,000	47,818,000	100.0	0.2	0	0.0	0	0.0	108.1	228.3	100.0
	11 地方交付税	6,467,722,000	6,590,780,000	6,590,780,000	100.0	24.1	0	0.0	0	0.0	109.5	110.0	100.0
	12 交通安全対策特別交付金	8,000,000	6,213,000	6,213,000	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	76.9	93.2	100.0
	15 国庫支出金	7,264,450,647	6,705,661,254	6,535,264,567	97.5	23.9	0	0.0	170,396,687	2.5	58.5	71.0	100.0
	16 県支出金	2,244,866,000	2,211,756,665	2,006,126,665	90.7	7.3	0	0.0	205,630,000	9.3	107.1	105.9	100.0
22 市債	2,242,427,000	1,842,827,000	1,842,827,000	100.0	6.7	0	0.0	0	0.0	87.6	98.2	100.0	
計	19,653,557,647	18,880,079,348	18,504,052,661	98.0	67.7	0	0.0	376,026,687	2.0	82.2	89.5	100.0	
合計	29,736,735,298	27,947,680,683	27,343,526,932	97.8	100.0	22,660,631	0.1	581,493,120	2.1	91.4	94.7	100.0	

一 般 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

第 7 表

(単位 : 円 %)

区分 款別	予算現額		支出済額		翌年度繰越額						不用額			
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合
1 議会費	197,962,000	0.7	192,267,004	0.7	97.1	0	0	0	0	0.0	0.0	5,694,996	0.3	2.9
2 総務費	3,495,028,749	11.8	3,171,481,935	11.7	90.7	0	54,560,000	0	54,560,000	7.6	1.6	268,986,814	14.0	7.7
3 民生費	12,607,658,196	42.4	11,674,427,964	43.1	92.6	0	9,379,576	0	9,379,576	1.3	0.1	923,850,656	48.0	7.3
4 衛生費	3,383,995,619	11.4	3,179,330,189	11.7	94.0	0	27,566,731	0	27,566,731	3.8	0.8	177,098,699	9.2	5.2
5 労働費	26,461,000	0.1	19,782,240	0.1	74.8	0	5,427,000	0	5,427,000	0.8	20.5	1,251,760	0.1	4.7
6 農林水産業費	848,405,000	2.9	561,656,717	2.1	66.2	0	0	205,630,000	205,630,000	28.7	24.2	81,118,283	4.2	9.6
7 商工費	698,828,420	2.4	547,254,280	2.0	78.3	0	100,390,000	0	100,390,000	14.0	14.4	51,184,140	2.7	7.3
8 土木費	2,245,989,582	7.6	1,875,098,932	6.9	83.5	0	306,794,641	0	306,794,641	42.8	13.7	64,096,009	3.3	2.9
9 消防費	739,438,000	2.5	720,451,643	2.7	97.4	0	0	0	0	0.0	0.0	18,986,357	1.0	2.6
10 教育費	3,786,500,600	12.7	3,516,537,697	13.0	92.9	0	6,943,700	0	6,943,700	1.0	0.2	263,019,203	13.7	6.9
11 災害復旧費	10,249,000	0.0	9,669,996	0.0	94.4	0	0	0	0	0.0	0.0	579,004	0.0	5.6
12 公債費	1,647,817,000	5.5	1,629,276,582	6.0	98.9	0	0	0	0	0.0	0.0	18,540,418	1.0	1.1
14 予備費	48,402,132	0.2	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	48,402,132	2.5	100.0
合計	29,736,735,298	100.0	27,097,235,179	100.0	91.1	0	511,061,648	205,630,000	716,691,648	100.0	2.4	1,922,808,471	100.0	6.5

一般会計歳出節別集計表

第8表の1
(単位:円%)

節別	款別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費
1	報酬	85,798,449	97,592,568	70,076,993	62,064,347	53,900	16,694,223	5,945,593	3,521,010
2	給料	19,194,062	478,641,119	225,990,407	161,884,681	-	57,336,165	53,077,721	104,254,836
3	職員手当	36,706,324	418,959,401	125,694,295	97,146,450	-	31,251,052	32,082,878	55,676,809
4	共済費	33,055,089	171,253,217	81,435,977	62,935,479	-	19,230,253	18,442,638	33,893,036
5	災害補償費	-	1,765,724	-	-	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-
7	報償費	21,519	203,914,019	6,011,072	18,887,848	-	825,700	279,000	747,150
8	旅費	5,727,056	7,004,073	2,420,438	1,913,970	-	741,012	2,865,494	249,148
9	交際費	79,007	506,561	-	-	-	8,000	-	-
10	需用費	3,233,368	68,263,706	23,681,606	186,021,442	457,366	2,796,172	5,673,304	108,153,316
11	役務費	34,520	53,414,884	16,414,817	35,583,837	21,780	744,360	3,348,387	47,184,767
12	委託料	3,791,513	436,008,184	222,162,578	1,072,651,403	12,921,694	18,067,726	88,328,651	181,812,091
13	使用料及び賃借料	169,782	118,020,472	4,121,262	3,523,964	113,500	875,841	2,519,127	17,560,937
14	工事請負費	-	106,383,880	126,532,000	825,000	-	-	85,623,910	751,121,662
15	原材料費	-	4,784,060	-	292,500	-	34,550	-	2,675,387
16	公有財産購入費	-	-	-	-	-	28,716,437	26,383,532	2,070,224
17	備品購入費	35,090	7,648,603	5,773,610	1,213,637	-	114,124	28,600	263,340
18	負担金、補助及び交付金	4,421,225	171,770,275	3,859,938,361	1,092,392,506	6,214,000	221,504,651	221,235,092	363,275,199
19	扶助費	-	-	4,972,302,136	4,461,483	-	-	-	-
20	貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
21	補償、補填及び賠償金	-	2,635,000	33,000	-	-	35,586,047	-	4,561,406
22	償還金、利子及び割引料	-	23,775,203	191,874,741	297,155,810	-	122,994,028	1,419,393	2,114,100
23	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-
24	積立金	-	799,059,286	2,314,804	80,006,132	-	4,123,176	960	-
25	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-
26	公課費	-	81,700	21,600	369,700	-	13,200	-	34,200
27	繰出金	-	-	1,737,628,267	-	-	-	-	195,930,314
29	予備費	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		192,267,004	3,171,481,935	11,674,427,964	3,179,330,189	19,782,240	561,656,717	547,254,280	1,875,098,932

一般会計歳出節別集計表

第8表の2
(単位:円%)

節別	款別	9 消 防 費	10 教 育 費	11 災害復旧費	12 公 債 費	14 予 備 費	合 計		
							金 額	構成比率	前年度に 対する比率
1 報	酬	17,823,754	135,426,273	-	-	-	494,997,110	1.8	110.6
2 給	料	21,008,400	126,061,905	-	-	-	1,247,449,296	4.6	100.7
3 職 員 手 当		20,767,950	87,237,220	-	-	-	905,522,379	3.3	105.9
4 共 済 費		8,258,655	60,402,304	9,130	-	-	488,915,778	1.8	99.1
5 災 害 補 償 費		-	-	-	-	-	1,765,724	0.0	4,567.1
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	-	0	0.0	-
7 報 償 費		9,337,125	10,952,877	-	-	-	250,976,310	0.9	93.6
8 旅 費		62,651	4,979,713	1,728	-	-	25,965,283	0.1	151.7
9 交 際 費		-	13,973	-	-	-	607,541	0.0	201.3
10 需 用 費		7,610,284	190,452,529	761,636	-	-	597,104,729	2.2	90.4
11 役 務 費		1,905,680	21,681,040	7,129,302	-	-	187,463,374	0.7	106.1
12 委 託 料		9,813,940	414,447,442	1,749,000	-	-	2,461,754,222	9.1	96.1
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		802,502	70,158,757	-	-	-	217,866,144	0.8	99.5
14 工 事 請 負 費		43,980,862	1,929,381,362	-	-	-	3,043,848,676	11.2	102.9
15 原 材 料 費		-	-	-	-	-	7,786,497	0.0	91.5
16 公 有 財 産 購 入 費		-	-	-	-	-	57,170,193	0.2	260.8
17 備 品 購 入 費		6,726,555	160,432,472	-	-	-	182,236,031	0.7	161.3
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		571,870,885	250,522,825	6,000	-	-	6,763,151,019	25.0	81.7
19 扶 助 費		-	54,289,315	-	-	-	5,031,052,934	18.6	100.0
20 貸 付 金		-	-	-	-	-	0	0.0	0.0
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		-	-	-	-	-	42,815,453	0.2	162.7
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		-	-	-	1,629,276,582	-	2,268,609,857	8.4	124.2
23 投 資 及 び 出 資 金		-	-	-	-	-	0	0.0	-
24 積 立 金		-	92,690	-	-	-	885,597,048	3.3	148.4
25 寄 附 金		-	-	-	-	-	0	0.0	-
26 公 課 費		482,400	5,000	13,200	-	-	1,021,000	0.0	116.0
27 繰 出 金		-	-	-	-	-	1,933,558,581	7.1	103.3
29 予 備 費		-	-	-	-	-	0	0.0	-
合 計		720,451,643	3,516,537,697	9,669,996	1,629,276,582	-	27,097,235,179	100.0	97.7

特別会計款別歳入一覧表

第9表
(単位:円%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額		収入済額				不納欠損額			収入未済額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率	金額	構成比率	調定額 に対する 割合	金額	構成比率	調定額 に対する 割合	
国民健康保険	1 国民健康保険税	908,797,000	12.2	1,069,747,247	14.5	117.7	907,084,038	12.6	99.8	84.8	21,346,711	100.0	2.0	141,316,498	99.7	13.2
	2 使用料及び手数料	800,000	0.0	554,600	0.0	69.3	554,600	0.0	69.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 県支出金	5,792,182,000	77.9	5,553,679,012	75.4	95.9	5,553,679,012	77.1	95.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 財産収入	1,000	0.0	6,602	0.0	660.2	6,602	0.0	660.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 繰入金	625,111,000	8.4	608,067,408	8.3	97.3	608,067,408	8.4	97.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 繰越金	102,937,000	1.4	102,937,266	1.4	100.0	102,937,266	1.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 諸収入	7,124,000	0.1	28,856,374	0.4	405.1	28,411,426	0.4	398.8	98.5	0	0.0	0.0	444,948	0.3	1.5
	計	7,436,952,000	100.0	7,363,848,509	100.0	99.0	7,200,740,352	100.0	96.8	97.8	21,346,711	100.0	0.3	141,761,446	100.0	1.9
	介護保険(保険)	1 保険料	1,007,696,000	16.3	1,008,248,390	17.9	100.1	995,963,401	17.7	98.8	98.8	3,249,720	100.0	0.3	9,035,269	100.0
2 分担金及び負担金		15,671,000	0.3	8,331,500	0.1	53.2	8,331,500	0.1	53.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3 使用料及び手数料		221,000	0.0	160,600	0.0	72.7	160,600	0.0	72.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4 国庫支出金		1,519,383,000	24.5	1,483,445,818	26.4	97.6	1,483,445,818	26.4	97.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5 支払基金交付金		1,567,529,000	25.3	1,398,040,000	24.8	89.2	1,398,040,000	24.9	89.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6 県支出金		842,697,000	13.6	765,609,085	13.6	90.9	765,609,085	13.6	90.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7 財産収入		111,000	0.0	28,137	0.0	25.3	28,137	0.0	25.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9 繰入金		1,148,254,000	18.5	860,034,339	15.3	74.9	860,034,339	15.3	74.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10 繰越金		88,303,000	1.4	102,630,553	1.8	116.2	102,630,553	1.8	116.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11 諸収入		3,799,000	0.1	3,223,695	0.1	84.9	3,223,695	0.1	84.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
計		6,193,664,000	100.0	5,629,752,117	100.0	90.9	5,617,467,128	100.0	90.7	99.8	3,249,720	100.0	0.1	9,035,269	100.0	0.2
(サービス保険)	1 サービス収入	19,200,000	56.9	18,407,400	85.1	95.9	18,407,400	85.1	95.9	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	2 繰入金	14,561,000	43.1	3,223,933	14.9	22.1	3,223,933	14.9	22.1	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	4 財産収入	2,000	0.0	690	0.0	34.5	690	0.0	34.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	計	33,763,000	100.0	21,632,023	100.0	64.1	21,632,023	100.0	64.1	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	593,276,000	64.9	573,710,100	64.8	96.7	570,875,028	64.7	96.2	99.5	93,700	100.0	0.0	2,741,372	100.0	0.5
	2 使用料及び手数料	84,000	0.0	67,700	0.0	80.6	67,700	0.0	80.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 繰入金	271,786,000	29.8	269,526,520	30.5	99.2	269,526,520	30.6	99.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 繰越金	11,132,000	1.2	11,132,000	1.3	100.0	11,132,000	1.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 諸収入	37,248,000	4.1	30,306,015	3.4	81.4	30,306,015	3.4	81.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	913,526,000	100.0	884,742,335	100.0	96.8	881,907,263	100.0	96.5	99.7	93,700	100.0	0.0	2,741,372	100.0	0.3
南新地	1 保留地処分金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	-	0	-	-	0	0.0	-
	2 分担金及び負担金	17,440,000	0.8	17,440,000	1.2	100.0	17,440,000	1.3	100.0	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
	3 国庫支出金	429,521,732	20.5	429,521,732	29.0	100.0	341,191,384	24.5	79.4	79.4	0	-	0.0	88,330,348	100.0	20.6
	5 繰入金	197,725,000	9.5	195,930,314	13.2	99.1	195,930,314	14.1	99.1	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
	6 繰越金	104,851,453	5.0	104,866,829	7.1	100.0	104,866,829	7.5	100.0	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
	8 市債	1,342,000,000	64.2	733,500,000	49.5	54.7	733,500,000	52.7	54.7	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
	計	2,091,538,185	100.0	1,481,258,875	100.0	70.8	1,392,928,527	100.0	66.6	94.0	0	-	0.0	88,330,348	100.0	6.0
合計	16,669,443,185		15,381,233,859		92.3	15,114,675,293		90.7	98.3	24,690,131		0.2	241,868,435		1.6	

特別会計款別歳出一覧表

第10表
(単位:円%)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額					不用額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合
国民健康保険	1 総務費	108,673,000	1.5	98,733,947	1.4	90.9	0	0	0	0	-	0.0	9,939,053	2.9	9.1
	2 保険給付費	5,635,039,000	75.8	5,394,649,602	76.0	95.7	0	0	0	0	-	0.0	240,389,398	70.8	4.3
	3 国民健康保険事業費納付金	1,536,726,000	20.7	1,536,725,260	21.7	100.0	0	0	0	0	-	0.0	740	0.0	0.0
	4 共同事業拠出金	5,000	0.0	152	0.0	3.0	0	0	0	0	-	0.0	4,848	0.0	97.0
	6 保健事業費	75,348,000	1.0	55,853,106	0.8	74.1	0	0	0	0	-	0.0	19,494,894	5.7	25.9
	7 基金積立金	7,000	0.0	6,710	0.0	95.9	0	0	0	0	-	0.0	290	0.0	4.1
	8 公債費	329,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	329,000	0.1	100.0
	9 諸支出金	11,581,300	0.2	11,431,900	0.2	98.7	0	0	0	0	-	0.0	149,400	0.0	1.3
	10 予備費	69,243,700	0.9	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	69,243,700	20.4	100.0
	計	7,436,952,000	100.0	7,097,400,677	100.0	95.4	0	0	0	0	-	0.0	339,551,323	100.0	4.6
介護保険(保険)	1 総務費	178,811,000	2.9	162,742,551	3.0	91.0	0	0	0	0	-	0.0	16,068,449	2.2	9.0
	2 保険給付費	5,678,617,000	91.7	5,027,906,819	92.2	88.5	0	0	0	0	-	0.0	650,710,181	88.1	11.5
	5 地域支援事業費	225,982,000	3.6	160,809,119	2.9	71.2	0	0	0	0	-	0.0	65,172,881	8.8	28.8
	6 基金積立金	25,000	0.0	24,794	0.0	99.2	0	0	0	0	-	0.0	206	0.0	0.8
	7 公債費	500,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	500,000	0.1	100.0
	8 諸支出金	104,729,000	1.7	103,526,242	1.9	98.9	0	0	0	0	-	0.0	1,202,758	0.2	1.1
	9 予備費	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	5,000,000	0.7	100.0
	計	6,193,664,000	100.0	5,455,009,525	100.0	88.1	0	0	0	0	-	0.0	738,654,475	100.0	11.9
	1 総務費	1,942,000	5.8	1,154,470	5.3	59.4	0	0	0	0	-	0.0	787,530	6.5	40.6
2 事業費	31,619,000	93.6	20,476,377	94.7	64.8	0	0	0	0	-	0.0	11,142,623	91.9	35.2	
4 予備費	200,000	0.6	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	200,000	1.6	100.0	
5 基金積立金	2,000	0.0	1,176	0.0	58.8	0	0	0	0	-	0.0	824	0.0	41.2	
計	33,763,000	100.0	21,632,023	100.0	64.1	0	0	0	0	-	0.0	12,130,977	100.0	35.9	
後期高齢者医療	1 総務費	51,364,000	5.6	49,848,554	5.7	97.0	0	0	0	0	-	0.0	1,515,446	3.5	3.0
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	836,451,000	91.6	802,438,028	92.2	95.9	0	0	0	0	-	0.0	34,012,972	78.8	4.1
	3 保健事業費	22,611,000	2.5	17,407,281	2.0	77.0	0	0	0	0	-	0.0	5,203,719	12.1	23.0
	4 諸支出金	2,100,000	0.2	662,700	0.1	31.6	0	0	0	0	-	0.0	1,437,300	3.3	68.4
	5 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	1,000,000	2.3	100.0
	計	913,526,000	100.0	870,356,563	100.0	95.3	0	0	0	0	-	0.0	43,169,437	100.0	4.7
南新地	1 総務費	78,841,000	3.8	77,982,269	5.8	98.9	0	0	0	0	0.0	0.0	858,731	16.6	1.1
	2 事業費	1,977,252,185	94.5	1,229,850,539	91.8	62.2	0	746,701,646	0	746,701,646	100.0	37.8	700,000	13.5	0.0
	3 公債費	34,445,000	1.6	31,824,421	2.4	92.4	0	0	0	0	0.0	0.0	2,620,579	50.6	7.6
	4 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000,000	19.3	100.0
	計	2,091,538,185	100.0	1,339,657,229	100.0	64.1	0	746,701,646	0	746,701,646	100.0	35.7	5,179,310	100.0	0.2
合計	16,669,443,185		14,784,056,017		88.7	0	746,701,646	0	746,701,646		4.5	1,138,685,522		6.8	

特別会計歳出節別集計表

第11表
(単位:円%)

会計別 節別	国民健康保険			介護保険(保険)			介護保険(サービス)			後期高齢者医療			南新地土地区画整理事業			合計		
	金額	構成比率	前年度に対する比率	金額	構成比率	前年度に対する比率	金額	構成比率	前年度に対する比率	金額	構成比率	前年度に対する比率	金額	構成比率	前年度に対する比率	金額	構成比率	前年度に対する比率
1 報酬	14,441,956	0.2	100.9	29,192,247	0.5	97.3	8,432,318	39.0	91.6	3,620,898	0.4	103.5	128,600	0.0	113.3	55,816,019	0.4	97.7
2 給料	33,172,790	0.5	96.2	55,422,586	1.0	93.3	0	0.0	-	18,991,200	2.2	100.1	16,984,800	1.3	102.9	124,571,376	0.8	96.3
3 職員手当	19,665,352	0.3	93.4	39,294,209	0.7	100.9	1,564,631	7.2	80.6	10,630,235	1.2	94.5	10,076,331	0.8	96.8	81,230,758	0.5	97.2
4 共済費	12,923,724	0.2	92.5	24,306,438	0.4	95.1	1,618,086	7.5	91.6	6,869,234	0.8	96.3	5,590,138	0.4	99.9	51,307,620	0.3	95.0
5 災害補償費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
6 恩給及び退職年金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
7 報償費	258,000	0.0	30.9	210,000	0.0	105.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	0.0	468,000	0.0	42.4
8 旅費	327,840	0.0	85.0	1,217,472	0.0	94.6	290,320	1.3	115.4	195,708	0.0	166.6	16,504	0.0	137.6	2,047,844	0.0	99.8
9 交際費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
10 需用費	3,395,016	0.0	75.2	1,764,840	0.0	75.9	561,179	2.6	117.8	969,375	0.1	145.9	361,538	0.0	62.9	7,051,948	0.0	82.4
11 役務費	31,854,089	0.4	99.2	33,175,835	0.6	112.3	176,791	0.8	126.7	9,305,240	1.1	152.7	386,280	0.0	701.3	74,898,235	0.5	110.3
12 委託料	40,560,245	0.6	50.7	60,171,613	1.1	119.9	8,873,522	41.0	106.2	16,673,945	1.9	105.7	166,663,560	12.4	72.8	292,942,885	2.0	76.5
13 使用料及び賃借料	298,200	0.0	71.2	3,480,060	0.1	99.8	9,000	0.0	100.0	0	0.0	-	659,693	0.0	-	4,446,953	0.0	113.6
14 工事請負費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	842,161,115	62.9	313.2	842,161,115	5.7	313.2
15 原材料費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
16 公有財産購入費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
17 備品購入費	0	0.0	-	23,980	0.0	31.2	0	0.0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0.0	23,980	0.0	4.4
18 負担金、補助及び交付金	6,929,064,855	97.6	100.6	5,101,338,412	93.5	97.6	95,000	0.4	146.2	802,438,028	92.2	108.3	0	0.0	-	12,832,936,295	86.8	99.8
19 扶助費	0	0.0	-	1,855,797	0.0	135.5	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	1,855,797	0.0	135.5
20 貸付金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
21 補償、補填及び賠償金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	264,804,249	19.8	64.1	264,804,249	1.8	64.1
22 償還金、利子及び割引料	11,431,900	0.2	157.8	103,372,242	1.9	86.2	0	0.0	-	662,700	0.1	102.0	31,824,421	2.4	457.7	147,291,263	1.0	109.3
23 投資及び出資金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
24 積立金	6,710	0.0	20.6	24,794	0.0	22.2	1,176	0.0	23.2	0	0.0	-	0	0.0	-	32,680	0.0	21.9
25 寄附金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
26 公課費	0	0.0	-	5,000	0.0	100.0	10,000	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	15,000	0.0	300.0
27 繰出金	0	0.0	-	154,000	0.0	4.9	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	154,000	0.0	4.9
29 予備費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
合計	7,097,400,677	100.0	100.0	5,455,009,525	100.0	97.6	21,632,023	100.0	95.6	870,356,563	100.0	108.1	1,339,657,229	100.0	140.9	14,784,056,017	100.0	102.2